

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 7639.8万人 (1974年センサス改定) 8271.3万人 (1977年政府推計)

首都 ダッカ

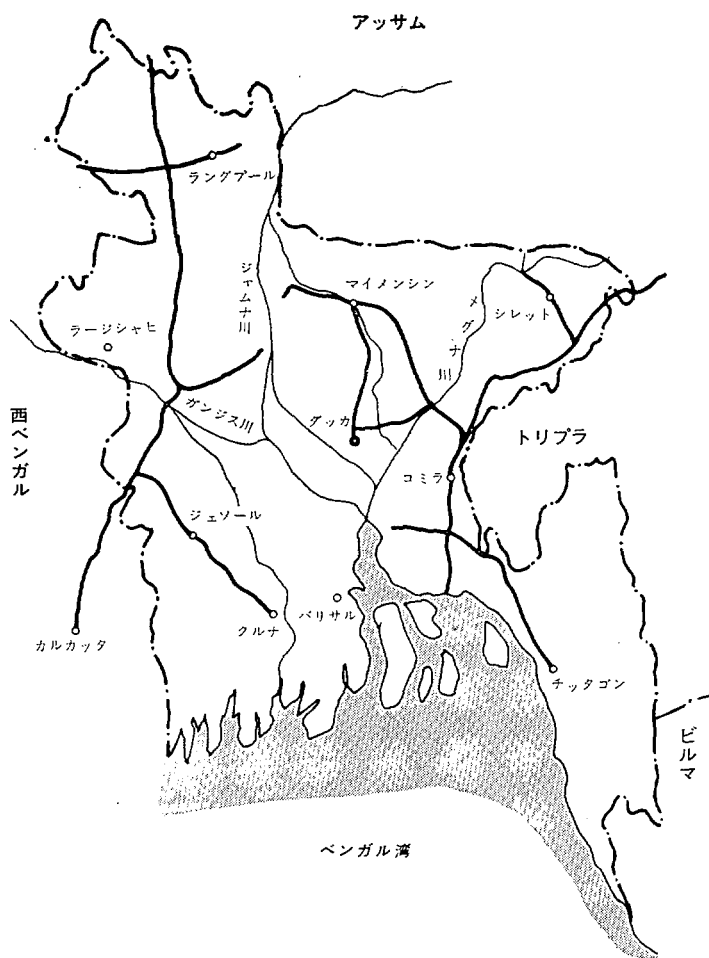
言語 ベンガル語, 英語

宗教 回教 (ほかにヒンドゥ教, 仏教)

政体 共和制

元首 ジアウル・ラーマン大統領

通貨 タカ (1米ドル=15.1104~15.2580 タカ=中央銀行11月25日固定買レート)



1977年のバングラデシュ

—長期政権への模索—

国内政治

8. 15クーデター以降の政治不安を收拾するため、暫定政権として登場したサエム大統領は、1977年4月21日、同政権の実力者、ジアウル・ラーマン陸軍参謀長に後事を托して辞任した。サエム大統領は自らの政権を民政移管までの暫定政権とするよう主張していたのであり、長期政権構想を固めたジアウル・ラーマン少将の主張を入れて、1976年11月に総選挙の無期延期を発表、戒厳令総司令官のポストをジア將軍に移譲したときから、その辞任は時間の問題であったといえる。

大統領・戒厳令総司令官・陸軍参謀長の3つのポストを手中に収め、名実ともに国家の最高指導者となったジア將軍にとって、1977年は、まさにその長期安定政権を目指しての基盤づくりの1年であったといえよう。長期政権のためには、政治形態として軍政を継続するわけにはいかない。政党による民主化要求が強まってくることは避けられない。対外的信用を得るためにも、国民議会選挙を行なって民政移管を実現し、民主主義の型を整えた上で、政権が国民の支持を受け、安定していることを示す必要がある。そのためには、現在のジア將軍の基盤である軍以外のところに、政治的支持基盤をつくらなければならない。この1年間に出来てきたさまざまな政策は、この政治的支持基盤づくりを目指したものであった。

1977年12月15日、ジア將軍が大衆政党として国民戦線 (National Front) の結成を表明したことは、政治的基盤づくりのメドがついた自信の表明でもある。1978年12月に予定されている総選挙にむけて、ジア將軍はこれから新しい政党づくりに勢力を注ぐことであろう。

ところでジア政権は、国内のどのような勢力に依拠してその政治基盤を固めようとしてきたので



ジア大統領信任国民投票 (5月30日)

だろうか。以下、これまでジア政権の実施してきた政策をあとづけることによってこの問題を明らかにし、新政党結成により直接的影響をうける各政党の対応、軍内部に及ぼす影響について触れ、長期安定政権を目指すジア政権の今後を展望してみたい。

ジア少将の大統領就任 サエム大統領の後を受けて4月21日、大統領に就任したジアウル・ラーマン少将は、5月末に大統領信任国民投票を行なうこと、1978年12月までに国民議会総選挙を行ない民政移管を実施することを明らかにすると共に、憲法の改正を発表した。憲法改正の要点は、(1)非宗教主義を国家4原則から除き、コーランの一節を挿入して回教色を強めたこと、(2)国家4原則のひとつである社会主義の内容を社会的正義の意味に改変したことにある。回教徒が全人口の80%を占め、とくに農村では回教指導者がもつ影響力は大きい。これら回教勢力を抱き込むことは、農村での支持を集めるに好都合だとの判断であろう。農村での支持基盤としては、このほか、1977年1月に選挙された村議会長議、議員を対象としている。ジア政権は村議会に農村開発計画の立案、実施の権限を与え、国の開発資金を村議会を

通して支出させることにした。議長・議員に与えられる権限も拡大された。1月の選挙で選ばれた村議会メンバーの多くは、パキスタン時代あるいはアワミ連盟政権時代にも議長・議員職にあった村の有力者であり、地主・富農層である。バングラの農村では農家総数の58.5%が1エーカー以下の零細農家・土地なき農家で占められ、彼等は地主・富農の土地で小作人・農業労働者として生計をたてている。村議会議長・議員を支持基盤に組み込むことにより、その下で働く農民をも支配することが可能となるのである。

憲法改正の第2点、すなわち社会主義の内容を社会的正義とした理由は、民間資本家の要求に応じたものであろう。1976年以來、ジア政権は民間資本育成の政策を次々と行なってきた。税法上の優遇措置、民間工業投資分野の拡大、国有化企業の払い下げ、外国貿易・流通部門への門戸開放などが実施され、民間資本活躍の場は大幅に拡大された。こうした政策をうけて民間投資も急増している。彼等の不安は投資した企業が国有化されることにあり、ジア政権に対して国有化しないとの保証を求めているのである。

こうしてみると、ジア政権の依拠しようとする勢力はおのずから明らかであろう。すなわち、農村では回教指導者・村議会メンバーであり、彼等の多くは地主・富農層に属する。都市では民間資本家階級に依拠することになる。もちろん軍・官僚も重要な支持基盤であり、1977年7月にはこれら軍人・公務員に対して大幅な賃金・手当の引上げを行なっている。

独立以來、中央政府を担当する政権は目まぐるしく変わったが農村における支配構造に大きな変化はない。ジア政権の支持基盤が旧支配勢力のそれと基本的に変ったものにはなりえないのである。

政党の対応 ジア大統領は1978年1月から各省担当顧問と共に地方視察と称して各地を訪れ、地方の指導者を集めて会談し、あるいは大衆集会で演説するなどして、新政党の組織づくりを始めた。こうした動きは、すでに公認されている21政党にさまざまな影響を与えている。ジア將軍の新政党はパキスタン時代およびムジブ政権時代における旧支配政党の支持基盤をそっくり受け継ぐこ

とをねらっているため、回教徒連盟・アワミ連盟系政党に与える影響は大きい。これら政党は新政党に協力するか、弱小政党として残るか選択に迫られている。とくにアワミ連盟系政党は、ジア政権が11月28日、「公職者財産不正取得に関する規則」を発効させたことにより、大きな打撃をうけるだろう。この規則では「1971年12月から1976年11月6日までの間に大統領・副大統領・首相・大臣・制憲議會議員・国会議員など公職にあったものは、その所有するすべての動産・不動産を申告する」ことが命じられ、不正申告したもの、あるいは財産を不正に取得したものは、5年以上・7年以下について国会議員に立候補する資格を失う。同規則を適用して、旧アワミ連盟系政党の地方組織指導者が次の国会議員に立候補する機会を合法的に阻止することができるのである。

穩健・中道派諸政党は新政党に疑惑の目を向けている。ムジブ政権はその末期に憲法第4次改正を行なって大統領制を導入、強力な大統領権限の下に「労働者農民アワミ連盟(BAKSAL)」を唯一の政党として、それ以外の政党を禁止したが、ジア將軍の新政党がこのBAKSALのやき直しになるのではないかと見ているためである。1978年1月からの一連の地方遊説の中でジア政権が民政移管後の政治形態を「フランス型の大統領制」とする考えであることが明らかになるにつれ、これら中道派政党はジア政権批判を強めているようである。この勢力の指導者A・R・カーン国民連盟委員長は新政党に参加するつもりはないと明言、(1)憲法第4次改正の撤廃、(2)議会が最高議決権をもつ議会民主制、(3)法による支配、(4)政治活動の自由、(5)選挙日の確定、(6)政治犯釈放を最少限綱領として、他政党との統一戦線結成を呼びかけている。

バ共産党(ML)のトーハ(M. Toaha)委員長ら左派系政党指導者7人は「人民民主主義革命」をめざして民主勢力が結集するよう呼びかけた。彼等の統一要求は、(1)反帝・反社会帝国主義・反覇権、(2)印バ平和友好協力条約を含む不平等条約の破棄、(3)民主的権利回復、(4)言論・結社の自由・スト権・最低賃金制を含む基本的人権確立、(5)戒厳令、政党法などあらゆる非民主的・抑圧的法の撤廃、(6)抜本的な土地改革と民族資本の正当な利益

保護、(7)政治犯釈放などを含む。

しかし、これら中道派・左派政党が結集し、統一戦線を結成してジア新政党と対抗する可能性は余りないようである。彼等政党の多くは自らの政党内部で路線をめぐり、あるいは指導権争いで内紛を起こし、すでに分裂した政党もある。左派政党の中心となってきたバ共産党 (ML) ではトーハ委員長、S・セン中央委員など党指導部を「ブルジョア修正主義者」と批判してN・サルカル (Nagen Sarkar) 派が分裂した。サルカル派はトーハ派により「冒険主義者」と批判されている。民族人民党 (バジャニ派)、労働党なども指導権争いがもとで分裂した。ジア將軍の新政党の組織化が進むにつれ、これら中道派、左派系政党は、新政党への協力の可否、あるいは国会議員選挙への参加の可否をめぐって、再び大きく揺れ動くことになる。

ムジブ時代への不評から国民の間には既成の政党に対する不信が根強く残っている。ジア大統領に対する人気も低くはない。中道派・左派系政党がたとえ統一戦線を組んだとしても、それがジア体制をゆるがすだけの力になるとは、今の状況下では考えられない。

クーデター未遂事件と軍内部対立 バングラ軍構成の複雑さは軍内部統一を困難にしている。現在の軍指導部は独立戦争当時パキスタン軍に反逆して戦った旧東ベンガル連隊出身者が握っている。この他、独立戦争にムクチ・バヒニとしてゲリラ戦に参加した青年将校グループ、独立後パキスタンから帰還した正規軍グループがある。これら3グループの関係は余り円滑ではなかった。長期政権を目指すジア少将は、陸軍参謀長のポストを信頼できる部下に移譲して、自らは政治活動に専念したいと考えている。そのためには軍の統一を維持できる体制を築かねばならない。この点でジア少将は2つの問題に直面していた。ひとつは陸軍参謀長の後継者をめぐって、足元の軍指導部内での対立が目立ってきたことである。4月にジア少将が大統領に就任したとき、陸軍参謀長のポストをめぐって副参謀長のエルシャッド少将、首都防衛を担う第9師団長のショウカット・アリ少将、国境警備隊長官のダステギール少将が争った

といわれる。もうひとつの問題は、将校グループ間の軋轢のほかに、下級兵士と将官の対立が目立ってきたことである。下級兵士は軍政下で将校連の汚職、不正行為が目立ちはじめていたことから将官への不信をつのらせていた。その上1977年7月から実施された軍人の給与・手当改正が将官に有利になされたことにも不満を高めていたのである。

こうした背景の下に10月2日未明、ダッカで軍によるクーデター未遂事件が発生した。反乱軍は日航ハイジャック事件で緊迫するダッカ空港及び市内の放送局を一時占拠、空港ではハイジャック事件処理のため管制塔に詰めていた空軍将校ら11人を射殺、マームード空軍参謀長も反乱軍に連行された。放送局を占拠した反乱軍は自らを人民軍と名乗り、ラジオをとおして「軍隊・学生・労働者・農民による武装革命が進行中」と放送した。この反乱は政府軍の反撃で5時間後に鎮圧され、クーデターは失敗した。ジア大統領は鎮圧後直ちに全国放送を行ない、陸海空軍兵士に原隊復帰を命じると共に、9月30日にもバングラ北西部ボグラの陸軍基地で反乱事件があったことを明らかにした。ボグラの反乱軍は(1)下級兵士の給与引上げ、(2)ダッカ中央刑務所に収容中のファルク少佐 (8.15クーデターの首謀者の1人で青年将校グループ) とコンドカル元大統領・民主連盟委員長の釈放を要求したと伝えられる。

ボグラ・ダッカ事件の首謀者・政治的背景など詳しいことは発表されていない。したがって伝えられる断片的情報から推測するしかないが、今回の反乱事件には軍指導部・パキスタン帰りの正規軍グループに不満をもっている青年将校グループが中心となり、それに下級兵士をまき込んで起したものと見られる。

ジア將軍はクーデター未遂事件を契機に、断固たる姿勢を示すことで軍内部の不満分子を力によって抑え、自己の指導権を強化する方針に転じている。先ず反乱に参加したのに対しては軍事裁判にかけ、厳しい措置をとることにした。ボグラ事件では反乱による死者3人に対し、反乱に参加したものの55人に死刑、14人に無期、18人に有罪の判決を下している。ダッカ事件では10月18日までに460人を召喚、死刑37人、無期20人の判決を下

し、直ちに刑の執行を行なった。次いで後継者問題でジア將軍に不満をもっていたショウカット・アリ第9師団長をジェソールに、モンジュール軍參謀長はチッタゴンに配転、ダステギール国境警備隊長官を更迭した。第9師団長にはチッタゴン師団長のA・マンナフ准将を起用している。これらの結果、現在のところ陸軍參謀長の後継者としては、エルシャッド副參謀長が最短距離にいるように見える。任命の時期はジア將軍が新政党を結成して委員長につくときであろう。

こうした果敢な措置により、軍内部の不穏な動きには一応終止符が打たれたようである。しかし反乱に対して死刑92人を含むきびしい処罰をしたことは、青年將校・下級兵士の反発を招くことになろう。彼等はジア將軍に対する信頼を裏切られたと考えるだろう。しかも彼等の要求は何ひとつ受けいれられていない。さらにショウカット少將等の配転が「虎を野に放つ」結果にならないとも限らない。ジア將軍に代るだけの統卒力と軍將兵の信頼を集めうる將軍が見当らないだけに、軍内部の動向はジア政權を動揺させる要因となりつづけるであろう。ジア將軍としては1978年前半に新政党を正式に発足させ、政党活動に対する制限を撤廃して、12月以前にも大統領選挙・国会議員選挙を実施したい意向である。これはアユブ・カーン將軍の「背広を着た軍政」の道でもある。アユブ將軍は10年間政權を担当した。ジア將軍がアユブと同様、長期安定政權を維持できるか否かは、軍内部を統一させ、統制できるか否かにかかっている。この点ではパキスタン軍とバングラデシュ軍の質的な相違、軍指導部の弱さもあって、必ずしも樂觀できないように思われる。

経 済

概 況 1975/76年度經濟が食糧生産の好調で国民所得9.7%増の成績を収めたのに反し、1976/77年度のそれは2.8%増にとどまった。工業生産が9.1%の増加を示したものの、米の生産が天候不順で1156.7万トンと前年度より100万トン減産したため、農業生産が-0.5%というマイナス成長を示したことによる。このため1人当り所得は0.1%の増加率にとどまった。輸出が好調

で前年度比15.8%の伸びを見せたことは明るい材料であるが、これも輸出品のうちジュート・茶などの国際価格上昇による面が大きく左右しているため、手放しで喜べる材料ではない。輸入は食糧輸入の減少及び外国からの商品援助消化難のため大幅に減り、前年度比40%減であった。このため貿易収支赤字も減少した。外国からの本国送金が前年度比2倍となり、ジュート製品、ジュートに次いで第3位の外貨収入源となったことは注目されよう。1976/77の送金は約6000万ドル、1977/78には1億ドルに達すると見られている。主として中近東・アラブ諸国で働く人々からの送金である。

農業生産の停滞・輸入減少で物資の供給が減っている一方で、政府の民間投資促進政策が銀行の民間資本への貸付増加をもたらし、マネーサプライが7.6%の増加を見せて、インフレ再燃の懸念が出て来た。生計費総合指数(1969/70=100)を見ると、ダッカ中産階級で1976年6月の366.1から1977年6月には412.0に、同10月には430.9に上昇した。とくに食糧品価格上昇が大きく響いて、ダッカの消費者物価指数(1969/70=100)の食糧品価格は、1976年6月の350.8から1977年6月には393.9へ12.3%上昇、同10月には427.0となって、前年同月比13.4%の上昇を示している。この物価上昇を抑えられるかどうか、今後の問題となる。

食糧生産の不振 1976/77の米の生産量は1156.7万トン、前年度1256.1万トンにくらべ100万トンの減産である。天候不順による面もあるが、同時に米の作付面積が4.3%減少、とくに高収量品種の作付面積が17.5%も減少していることにも依っている。これは昨年豊作で米価が下落し、高収量品種作付に必要な種子・肥料・灌漑に要する費用を考えると、農家にとってメリットが少なくなったためである。政府はこのため、政府買上げの米価をモード(約37kg)当り6~10タカ引上げ、上級米で134タカとした。この他、食糧生産向上のため各村に「食糧生産委員会」を組織させて生産向上プログラムを作成させたり、農村開発計画を村議会を中心に作成させ、農村のインフラストラクチャー整備に資金を投入するなど、農民の自発的意欲を高め、その自助努力に対

して政府が資金援助あるいは食糧配給をする政策を実施してきた。また営農資金特別融資として10億タカの銀行貸出しを認めるなど、ジア政権は農業開発に意欲的に取り組む姿勢を見せている。しかし農家の約半数を占める零細農民や土地なき農業労働者への対策は出されていない。

好調な工業生産 1976/77年度工業生産は前年度比9.1%の増加率を示し、工業生産指数は独立前1969/70を100として、97.1まで回復した。とくに食品加工業、紙・パルプ工業、砂糖工業、肥料・セメントの好調が目立つ。しかし、バングラの主要工業であるジュート加工業の生産指数は85.1、綿織物工業のそれは84.5で、いずれも独立前の水準に達していない。これら工業は独立前西パキスタン資本によって支配され、大きな利潤をあげていたものである。

政府は国有化企業で旧西パキスタン人所有工業のうち、中小規模のものは民間資本に払い下げる方針で、これら354企業を1978年中に払い下げ完了する予定である。また旧所有者がベンガル人であった国有化企業84についても旧所有者に返却することにした。しかし、これらの中には、ジュート・綿加工業は含まれていないため、民間資本家団体である各地の商工会議所から、ジュート・綿加工業についても民間に払い下げるよう要求が出されている。社会主義路線を外したジア政権としては、これら主要工業部門への民間資本進出を押しとどめる根拠はない。

民間投資優遇策により1977年の民間工業投資は目ざましく、11億タカにのぼると推計されている。市中銀行や工業開発銀行などの民間部門への貸付金も増え、工業開発銀行の場合1976/77の民間への貸付金は1億8000万タカ、前年度の3倍になった。戒厳令下でストライキは禁止、労働者の賃上げ要求は満たされていない。賃金水準は1969/70を100として、1976/77は252.1に上昇したにすぎない。この間の生計費指数は412.0(1977.6)に達している。実質賃金は低下したまま、回復していないのである。政府は「工業労働者賃金水準・生産性委員会」を設置して、労働者の賃金水準引上げを検討することになっているが(1977.4)、委員会の設置すらまだ決まっていない。

インフレの再燃 1975/76に22%下落した総合消費者物価指数は1976/77に12%増となり、1977年後半にも上昇傾向がつづいた。物価上昇の原因は主として食糧生産の不振と輸入減少で食糧を中心に物資の供給が減ったことに依っているが、他方政府の経済政策にも原因がある。ひとつは農業政策で、米麦・ジュートの買上げ価格引上げ、営農資金特別融資、各種農村開発計画実施で農村に資金がだぶつき、消費需要増をつくり出した。2つは工業政策で景気刺激のための公共・民間投資促進策をとっているため、工業資材・原料需要を高めた。公務員・軍人への一時金支払い、賃上げなども消費需要を高めている。これらの結果、需給バランスがくずれて物価上昇に拍車をかけることになった。金融統制も緩和されて、とくに銀行の民間貸付金が増加していること、マネーサプライの増加などがインフレ再燃の危険を高めている。こうした状況を利用して、最近仲介業者による投機的取引が目立ってきた。政府は食糧を中心に卸・小売業者が保有しうる商品の量・期間を制限する命令を下すなど投機的取引を規制しているが、実効は上っていない。

対外関係

ジア大統領は12月18日からネパール・インド・パキスタンなどインド亜大陸3カ国を訪問、近隣諸国との外交関係を深めた。この歴訪は、10月のクーデター未遂事件後の国内対策に追われていたジア政権が、一応の体制固めに成功したことを国の内外に示すという政治的目的もあったであろう。しかしそれと同時に、近隣諸国、とくにインド・ネパールとの関係を深めることが、バングラにとって重要な意味をもっているためである。とくにガンジス河水資源開発問題の解決にインド・ネパールが密接に関係しているからである。

インドにデサイ政権が誕生して以来、印パ関係は大幅に改善された。両国間の2つの問題、すなわちガンジス河川水配分問題と国境問題についての合意がなされたためである。インドのファラッカ・ダム地点でのガンジス河川水配分については、閣僚会談・専門家会談を重ねた結果、短期的解決策に関して合意に達し、11月5日「ファラッカ

協定」に調印がなされている。それによると①1月から5月を渇水期としてこの間10日毎にインド・バングラへの流水量を細かく決め、4月21～30日を最渇水期としてこの間についてはインドに37.2%、バングラに62.8%配分し、流水量がどんなに減少してもバングラに対しては配水量の80%（最低27,600立方フィート/秒）を保証する、②両国政府代表による合同委員会を設置、ファラッカ地点及びバングラのハーディング橋地点での流水量を監視する、③協定の期限は3カ年とし、その後は両国政府が再び協議する、④長期解決としてガンジス河水資源開発に関する計画を、両国の合同河川委員会（Joint River Commission）に3年以内に作成させることが決められた。長期解決策としてはインドがバングラ国内に運河を掘ってブラーマプトラ河水をガンジス河に分流させる案を主張して来たのに反し、バングラ側はネパール含むガンジス河上流にいくつかの貯水ダムを作り、乾期の流水量を確保する案を主張して来た。バングラ案にはネパールも関心を示している。78年1月のビレンドラ国王のバングラ訪問においてもこの問題が話し合われ、共同声明では「水資源開発問題はその地域の国々が協力してはじめて実施しうるものであり、灌漑・電力開発・河川航行・洪水制御がすべてのパートナーによって分担されるべきだ」としている。ネパールとしてはこれを機会にガンジス河上流の電力開発を実施するつもりであろう。印・バ・ネパール3国の関係改善は、ネパールに対してバングラを通過する外国貿易の道を開く可能性を与える。現在はカルカッタ港だけがネパールの外国貿易の窓口であり、インド以外のところに外港をもつことをネパールは希望してきたのである。ガンジス河水資源開発についてはアメリカ・イギリスも関心を寄せ、カーター米大統領は訪印に際してこの問題での協力を約束しているし、キャラハン英首相もバングラ・インド訪問において協力を約束している。近く開発調査の実施・計画づくりへと具体的な一歩を踏み出すことになる。

インドとの関係でもうひとつの大きな問題は、8.15クーデター以降バングラからインドに逃れ、

国境付近でゲリラ活動をつづけて来た反政府グループの取扱いであった。デサイ政権はこうした反政府グループのゲリラ活動を今後一切認めず、これら逃亡者に対し、帰国したいものは帰国させ、インドに残りたいものは政治活動・ゲリラ活動をしなさいとの条件つきで残留を認めるとの方針を出している。この結果印バ国境でのゲリラ活動は殆ど姿を消し、5月から9月までの間に900人近くのゲリラがバングラに投降した。

1977年のバングラ外交でもうひとつ注目すべきことは、1月のジア戒厳司令官訪中とその後の中国関係の進展である。ジア訪中に際して片道1400万ドルの貿易協定、経済技術協力協定が調印された。貿易量は1978年には片道2000万ドルに拡大されることになっている。経済協力については中国から小規模灌漑調査・小型尿素肥料工場建設調査の専門家が送られた。これらの調査結果を基に今後の協力内容が決められよう。経済関係の他、中国から新聞代表団、卓球チーム、文化使節団が訪バ、バングラ側も大型文化使節団を送って両国の交流を深めている。

一方ソ連との関係では目立った動きはないが、10月のクーデター未遂事件に関連してソ連派共産党が解散を命じられ、モニ・シン委員長、書記長が逮捕されたことは、ソ連にとって対バファルハド工作上打撃であろう。ソ連は民族人民党ムザファール派委員長などをソ連に招請して、ソ連派共産党に代えて同党に肩入れする意向を示している。

世銀を中心とする債権国諸国はジア政権の経済政策を評価しており、1977年の世銀年次報告では「バングラの経済安定への努力は成功した」と評している。7月に開かれた債権国会議では、バングラ側の援助要請9.6億ドルに対し、8.5億ドルのプレッジがなされた。

中近東・アラブ諸国との関係では、ジア大統領のイラン訪問（3月）、サウジ・アラビア訪問（7月）、エジプト訪問（9月）が目立った動きである。これら中東諸国とは経済援助資金の導入だけではなく、出稼ぎ労働者からの外貨送金の面からも重要で、今後も密接な関係が維持されよう。

重要日誌

1月

2日 ▶**ジアウル・ラーマン**、訪中——戒厳令総司令官ジアウル・ラーマン少将は中国政府の招きにより4日間の公式訪問のため北京に到着した。空港には華国鋒主席、李先念副首相、黄華外相、王定烈空軍参謀長らが出迎えた。同行者はアジズル・ホク農業顧問（大臣に当る）、S・アザム計画副議長、タラバク外務次官、モティウル商務次官ら。李先念副首相はジア歓迎夕食会でバングラの反帝抵抗闘争とその外交政策を高く評価した。ジア少将はバングラが拡張主義・覇権主義と闘い、自力更生にもとづく経済建設に力を入れているとのべた。

3日 ▶**バ・中公式会談**——経済協力問題及び国際問題について両国首脳による公式会談が2回もたれた。

4日 ▶**ジア・華国鋒会談**——ジア戒厳令総司令官は華国鋒主席と会見した。華主席は過去1年間のバングラの独立・主権を守る闘いを高く評価、今後も中・バ友好関係を強化させたいとのべた。

▶**バ・中国**、2つの協定に調印——経済技術協力協定および貿易支払い協定で、貿易協定の内容は1977年中に1400万ドル相当の商品をバーター貿易するもの。中国の輸出品は金属、セメント、石炭、綿糸、機械、同部品、銑鉄、軽工業品等。

5日 ▶**ジア將軍**、人民解放軍視察——張才千副総参謀長の案内で中国人民解放軍第3師団を訪ね、兵営と工場を参観、軍事演習を見学した。このあと広州を訪問した。

6日 ▶**バ・中国共同声明**——中国政府・人民は民族独立・国家主権を守るバングラの正義の闘いを断固支持する旨重ねて表明し、バングラは中国の台湾解放・祖国統一の闘いを支持した。ジア少将は華首席と李先念副首相の訪バを招請、両者はこれを喜んで受諾することを明らかにした。訪問の時期は迫って協議する。

▶**ジア少将**、帰国——ダッカ空港で記者会見、バングラは中国から学ぶ点が多いが、何よりも学ぶべきは自力更生の精神である、とのべた。

10日 ▶**農業信用基金10億タカ**——農業諮問委は1977年に各金融機関が農家に貸付ける資金を10億タカまで認めるよう勧告している。ジアウル・ラーマン戒厳令総司令官兼大蔵担当顧問はこの貸付け目標を達成するため、すべての金融機関に対し、とくに小農を中心に農業資金を貸付けること、貸付け手続を簡略化すること、刈分小作人や小農への貸付けを容易にするため「移動銀行チーム」

を作ることなどを指示した。

▶**旧 JSD 中央委員逮捕**——旧民族社会党 JSD 中央委員で学生連盟 (R.S 派) 委員長、S.N. アムビアがダッカ市内で逮捕された。同氏は人民革命軍 (PRA) の指導者の1人で、地下活動をしていた。

11日 ▶**食糧事情**——独立以来1976年6月までにバングラデシュが輸入した食糧は16.5億ドルになる。輸入量は1972/73の282.4万トン、1973/74は116.7万トン、1974/75は229.3万トン、1975/76は147万トンであった。1973年にバングラがソ連から借りた小麦20万トンの返済は1976/77より始め、初年度は4万トン。1976/77の食糧需要は1311.7万トンと推計され、輸入必要量は150万トンと見ている。

▶**OPEC の対バングラ借款供与**は1977年に1390万ドルの予定。

13日 ▶**Union Parishad (村議会) 選挙**——13日から31日までの19日間に亘り、全国4352 Unionの村議会議長及び議員選挙が行なわれる。議長職の競争率は4.8倍、議員競争率は3.1倍。議長候補者の70%は議長経験者で旧政党活動家、議員候補者の60%も経験者で、新人候補者の多くは中産階級の農家出身の若い世代が占めている。有権者は3396万人。なお市議會議員選挙は今回行なわれない。投票は議長1人と議員3人を選挙する形で行なわれる。

14日 ▶**ファラッカ問題閣僚会談再開**——昨年12月8日に中断されていたファラッカ問題に関する印バ閣僚会談は、インドからラム農相を団長とする代表を迎えて、ダッカで再開された。会談は15日に再び中断され、1月21日からデリーで再開されることに同意された。

20日 ▶**民族抵抗連帯委員会 (NRSC) の集会**——1969年反アユブ闘争で殺された犠牲者の記念日に当るきょう、NRSCを中心にダッカ市内で集会がもたれた。

21日 ▶**中国ジャーナリスト代表団**、訪バ——樊發源 (Fan Fa-Yuan) 新華日報編集長を団長とする中国ジャーナリスト代表団一行10人はパキスタンへの親善訪問を終え、ダッカに到着した。代表団はバングラデシュ各地を視察すると共に、工業・農業・経済計画担当顧問と会見 (1.26)、ジア戒厳令司令官とも会見した (1.31)。バ・中友好協会は代表団の歓迎集会を開いた (1.29)。代表団は2月1日帰国。

▶**ファラッカ問題閣僚会談**、デリーで再開——バ政府代表団長カーン海軍参謀長が訪印して再開されたが23日

決裂した。

22日 ▶A. サッタル判事, 法務・議会問題担当大統領顧問に任命。Abdus Sattar 判事はこれまで大統領特別補佐官をしてきた。

23日 ▶カーン海軍司令官, インド非難——ファラッカ会談のバ代表カーン海軍司令官は帰国後ダッカで記者会見, 「我々はあらゆる努力をした。種々の方法も考え, 妥協もした。同意に達する筈であった。ガンジス河水不足が打撃であることは分っている。しかし我々は国家の利益を考えねばならぬ。もし我々が主権国家として生きることを望むならば, それに相応しい解決を見つけないならぬ。インドとのこれ以上の話し合いはむずかしいだろう」とのべ, インドを非難した。

28日 ▶日本, KR 援助で4200万タカの食糧贈与。バ政府はこの食糧資金で農業機械を購入する。

▶高収量品種普及及び伸び悩み——高収量品種導入は, それに必要なインプットの購入価格が上昇していること, 資金不足などのため伸び悩んでいる。しかし統計上は伸長していることになっていて, 作付面積の推計・評価の方法に問題がある。

2 月

1日 ▶2・21記念全国委員会設立——民族抵抗連帯委員会 NRSC を中心として, 1952年2月21日の言語運動「犠牲者の日」を記念する行事を組織するための委員会。委員長はA. R. カーン (BJL), メンバーは91人で10政党, 54組織及び個人が関与している。

3日 ▶天然資源・エネルギー政策委員会設置——政府は天然資源・エネルギー資源開発に関する計画立案・政策決定・調整についての責任をもつものとして同委員会を設置, シャフィウル・アザム計画副議長を委員長に任命した。

4日 ▶1976/77年度開発計画実施に全力——ジャア戒厳令司令官は大統領顧問, 計画委副議長とメンバー, 各省次官を集めて会議を開き, 1976/77年度開発計画目標達成に全力をあげることに, そのため①各省はプロジェクトの実施状況を毎月点検する, ②各省は独自の Planning & Evaluation Cell をもつ, ③全般的な実施状況評価のため, Inspection Team を結成することが決定された。

▶人口問題調査訓練所 (NIPORT) の設立発表——人口及び家族計画に関する総合調査・訓練機関。

5日 ▶インドとの貿易不均衡拡大——1975/76の印バ貿易は5億8500万タカの赤字で史上最高。インドからの輸入は6億4500万タカ, 輸出は6000万タカ。

▶サウジ・アラビアの経済援助——バングラ承認 (1975.8) 以来サウジがプレッジした援助総額は31.7億タ

カ。この中にはソフト・ローン1億5000万ドル, 現金グラント3000万ドル, 肥料20万トン分を含む。

8日 ▶バ・スリランカ貿易協定に調印——スリランカ貿易相を迎えダッカで調印されたもの。内容は①期間は3ヵ年。但し1年単位で自動延長可, ②スリランカの輸出品はゴム・ゴム製品, タイヤ・チューブ, ココナツ油など, ③バングラの輸出品はジュート・同製品, 新聞用紙, 紙, 干魚, 医薬品, ナフサなど。貿易協定のほか, 閣僚級の合同委員会の設置, 合同商業会議所の設立, バンコク協定の枠内で特別関税割引をすることにも合意した。

▶ルーマニアとバーター協定, 片道570万ドル。

11日 ▶印バ貿易不均衡是正のための協定調印——インド貿易代表団 (団長アレキサンダー・外国貿易省次官) を迎え, ダッカで調印されたもので, インドは1977年中にバングラから新聞用紙5000トン, 糖蜜1万5000トン, ナフサ2万トンなど, 2億5000万タカを輸入する。

▶中国から青年卓球代表団11人訪バ (~17日)。団長は王文忠氏で13日から友好卓球試合をはじめた。開幕式にはエルシャド陸軍副参謀長も参加。

12日 ▶村議会の活動を強化するための Action Programme——

第1段階: 郡役所官吏による議長・メンバーに対するオリエンテーションを行なう。

第2段階: 議長・メンバーに対し各郡役所で3日間の訓練をする。訓練の内容は農村開発計画の立案・実施方法と現状, 農村におけるその他活動の内容について。

第3段階: 議長に村落レベルの委員会を組織させる。委員長はその村の選出議員, 委員は村民代表で, 村の総合農村開発計画の立案・実施を任務とする。

第4段階: 議長に対して県庁において1週間の訓練をする。

▶ファラッカ堰被害, 再び——2月に入ってガンジス河水位低下, 北西部では水不足で農業生産物への被害が目立っている。また海水の逆流にともなう塩害も出はじめ, 火力発電所, 新聞用紙工場などでも被害をうけている。

19日 ▶綿工業公社, 綿糸価格を引上げ——綿100%の10番手綿糸は1ポンド8.28タカ (旧6タカ), 16番手綿糸12.42タカ (9.21タカ), 80番手綿糸は71.25タカ (39.84タカ) で, 40~80%の引上げ。綿・ビスコース混紡の糸は5~15%の引上げとなる。

20日 ▶ベトナム外務次官 Phan Hien 氏は首相特使として一行4人と共に訪バ (~22日)。ジャア司令官と会見 (21日)。

21日 ▶「犠牲者の日」, 各地で集会——ダッカでは2・21

記念全国委員会主催のセミナーが開かれ、委員会参加政党・組織の代表が参加した。セミナーで行なわれた主張は以下の通り。①独立・主権を守り、敵の活動を封ずるための大衆運動を深めるべく国民の民主的権利を回復すること、②愛国的政治家・活動家にきびしく、BAKSAL系反国家分子には甘い政府のやり方に反対、③政党規則・労働政策その他の弾圧法に反対、④労働者階級のスト権及び団結権を認めよ、⑤愛国的政治犯、逮捕された労働組合活動家の釈放、⑥ファラッカ問題でインドへの効果的対抗策をとること、など。

セミナーではきびしいジア政権批判が出された。こうした左派・中道派政党のジア政権批判はこれまででもなされてきたが、新聞報道はされてこなかったのに対し、今回のセミナーでの発言はかなり詳細に報じられている。2・21 記念行事はこれより1週間前から始められているが、その頃よりダッカその他都市部で社会秩序を乱したとして逮捕される人数が急増した。

24日 ▶コンドカル前大統領に5年の刑——戒厳令第8特別法廷でコンドカル前大統領に対し、汚職・職権乱用のため5年の刑と10万タカの罰金が申し渡された。コンドカル氏はこの他にも数件起訴されており、今回のはその第1段階。またコンドカル氏と共謀したとされる M. イスラム前都市開発省次官は欠席裁判で3年の刑と10万タカの罰金。但し1ヵ月以内に出頭しないときには財産を没収する。コンドカル元大統領の兄は釈放。

▶Moinul Hussain (Ittefaq 紙編集長) 釈放。コンドカル氏と同じく1976年11月29日に逮捕されていた。

26日 ▶政府、ジュート買上げ価格引上げ——1977/78年度の政府のジュート買上げは、最下級品で生産者価格を1モーン当り90タカに引上げる。

27日 ▶綿工場の払下げ要求——綿工業経営者協会の事務局長 S. Ahmed 氏は政府に対し、ベンガル人所有であった綿工場の返却と国有化綿工場も非能率・損失をなくすため民間企業に払い下げるよう要求した。

3月

1日 ▶バ・アフガニスタン貿易協定調印——年間貿易額は4000万タカ(252万ドル)で、バングラ側輸出はジュート製品、レーヨン糸、茶、新聞用紙、マッチ、砂糖など。アフガンの輸出は原綿、生果実、乾燥果実、など。

4日 ▶中国貿易代表団訪バ(～28日)。ジュート製品2万トン(660万ドル)、ジュート4000ペール(56.6万ドル)、皮革440万ドルを買付ける契約をした。

5日 ▶民族人民連盟(NAP-B)指導者、射殺——NAP(B)の指導者 Surat Ali Mandal はジェソールで誘拐さ

れ、射殺された。

▶輸出信用保証制度の設置決める。

7日 ▶ジアウル・ラーマン戒厳司令官、イラン訪問——イラン政府の招請で4日間の公式訪問のためテヘランに到着した。随員7人(計画省及び商務省顧問、外務次官、外国資金担当者など)。

▶開発計画実施状況調査のため Inspection Team 30を設置。3ヵ月以内に報告書を提出する。

8日 ▶ジア司令官、イラン国王、ホベイダ首相と個別会談——ホベイダ首相との会談では、①経済・技術協力協定、②文化交流協定の2つに調印がなされ、合同閣僚会談を定期的に開くことにも合意した。

▶世論調査で過半数が総選挙早期実施に反対——National Consultating House が行なったサンプルサーベイによる世論調査によれば、総選挙の早期実施について65%が反対、29%が賛成している。但し反対者のうち24%の人は法と秩序が回復し経済が安定すれば2年後に選挙すべきと考えている。国民に最も人気のある人については80%がジアウル将軍をあげ、多くの人は効率が悪くても正直で汚職のない人の方が好ましいと答えている。

10日 ▶バ・イラン共同声明発表、ジア帰国——バ・イラン首脳会談の成功についての声明で、帰国したジア将軍は記者会見の席上今回の訪問の結果に満足しているとのべた。

▶マイメンシン国境地帯のゲリラ活動活発化——3月に入って国境地帯での反政府ゲリラ活動が再び活発になって来ており、10日だけでゲリラ10人を殺害した。

11日 ▶ファラッカ・国境ゲリラ抗議の日——民族抵抗連帯委の呼びかけにより各地でファラッカ問題、国境ゲリラなどでインドに対する抗議集会がもたれた。演説者の多くは批判の対象を単にインド政府にではなく、ジア政府に対してもむけはじめている。とくに民主的権利の要求、労働者の利益を守る要求などが出されている。

14日 ▶駐バ中国代理大使主催夕食会開く——ジア将軍の訪中の成功を祝って夕食会を開いたもので、ジア将軍が出席、中国政府・人民がバングラの独立を守る闘いを支持していることに感謝した。中国代理大使はガンジス河問題でのバングラの立場を断固支持するとのべた。

▶北朝鮮からの石炭3万トン、チッタゴン入港。総量10万トンの石炭を輸入する予定。

17日 ▶スリランカ大統領、訪バ——ゴパラワ大統領は6日間の公式訪問のためダッカに到着、サエム大統領、ジア戒厳司令官らが出迎えた。

21日 ▶チッタゴンで武器大量押収——手榴弾30、ボール弾14箱、プラスチック爆弾120、ライフル銃1が押収され、3人が逮捕された。ダッカでもライフル銃1、ス

テンガン1, 手榴弾4, SLR 1が押収された。

22日 ▶オスマニ将軍(JJP 委員長), インドのジャナタ党勝利を歓迎。

25日 ▶バングラデシュ陸軍記念日——新ダッカ空港で陸軍兵士のパレード。ジア陸軍参謀長, エルシャッド副参謀長, ショウカット・アリ第9師団長が演壇でパレードを見守った。

▶大統領顧問に Shamsul Huq 氏任命——政府は Advisery Council メンバーに Shamsul Huq 氏を任命した。外務省担当。Huq 氏はダッカ大学及びラジシャール大学の学長をしていたこともある。

▶Obaidur Rahman 釈放。民主連盟の指導者で昨年11月29日に逮捕されていた。同じく Matiur Rahman もジェソール刑務所から釈放。

27日 ▶NAP (B) 全国評議会開催——同党マシウル・ラーマン書記長が基調報告, 現政府をきびしく批判したことで注目された。要旨以下の通り。

国家独立・主権に反対する勢力に抵抗するには人民の民主的権利を認め, 人民を政治に参加させねばならない。現政府は余りに汚職・反人民的官僚に依存しすぎている。生活必需品の物価は上昇しつつあり, 失業者は街にあふれている。人民の不満は日に日に高まっている。バングラ国内の政治勢力は3つ。①パ協力者でバングラの独立に反対したもの, ②独立後権力を奪い, 殺害・密輸・汚職にふけり, 国の主権を脅かしたもの, ③これら勢力に反対する愛国的勢力。ジア政権はこれらのどの勢力と手を結ぼうというのか。政治理念もなく, 政治組織もない政府は国民を導くことはできない。

なお評議会は役員改選を行ない, マシウル・ラーマン氏を委員長に, S. A. バリ氏を書記長に選出した。任期は2年。

29日 ▶バ外相, バジパイー・インド外相に就任を祝う電報。バジパイー外相は31日に記者会見, ガンジス河配水問題でバ政府と接触しており, 解決を見出すことができると思うとのべた。

30日 ▶80番手以下の綿糸輸入税, 撤廃——政府は綿糸価格を安定させ, 十分な供給を保証するため, 80番手以下の綿糸を WES で輸入する場合, 関税・販売税を免除すると発表した。

4 月

1日 ▶インド・デサイ首相のメッセージ——デサイ新首相はサエム大統領, ジア戒厳司令官に別個のメッセージを送り, 善隣外交を呼びかけた。

3日 ▶アワミ連盟内紛——アワミ連盟評議員会が開かれたが, 党役員選挙問題で対立, 暫定的に党組織委を設

立して委員長に Zohra Tajuddin 夫人を選出して終えた。この人事には反対が多く, 旧アワミ連盟指導者の多くは欠席した。同夫人は元蔵相で1975年11月4日ダッカ中央刑務所内で虐殺されたインド派の人物, Tajuddin 氏の夫人。

▶工業労働者賃金及び生産性委員会, 設立——政府は労働者の生計費, 企業の生産性その他を考慮した上で労働者賃金・手当を勧告するための委員会を設立, 委員長に Huda 判事を任命した。

5日 ▶ホク外相はデリーで開かれる非同盟諸国調整委員会出席のためインドを訪問した。インド滞在中ホク外相はインドのバジパイー外相及びラム国防相及びデサイ首相と個別会談をもった。総選挙でインドにジャナタ政権が誕生して以来, 初めての両国閣僚の接触である。

▶日本の第4次円クレ, 覚え書きに調印——商品援助140億円(この中にはホテル建設も含む), プロジェクト援助64億円で, 合計204億円(約7300万ドル)。

12日 ▶村議会議長会議開く——1月に選挙された村議会議長4352人のうち, ダッカ省内の議長1222人を集めて会議が開かれ, ジア戒厳司令官が演説, ①各村に食糧委員会設立, ②文盲追放と家族計画普及, ③農村電化と家内工業の育成に力を入れるよう要請した。また現政府は農村開発を基礎とする経済発展を計画しているとのべ, 議長を中心として各村がその開発計画を立案し, 実施する方法をとる旨明らかにした。

▶バリサルで村議會議員1人, 殺害。

15日 ▶ファラッカ問題印バ閣僚会談, 再開——1月の会議決裂以来のもので, インド新政権誕生以来初の会談。インド代表はラム国防相, 随員は J. メータ外務次官, パテル灌漑省次官ら。バ代表は M. H. カーン海軍司令官。会談はダッカで16日~18日にかけて行なわれたが, 18日「ある理解に達した」との共同声明が発表され, 閣僚会談は今回で終了することになった。「理解」の内容は発表されず, 今後両国の専門家会議で細目を決めることになった。バ代表のカーン海軍司令官は記者会見で, 「少くともひとつの段階は完了した」とのべている。

16日 ▶茶輸出価格上昇——コーヒー不足による価格急騰で茶の需要が増え, 輸出価格も上昇している。1976年2月にはポンド当り3.91タカの茶が, 1977年2月には10.54タカにもなり, 4月には15~20タカにもなるとういう。

▶クシティアで村議會議長, 自宅で射殺された。

18日 ▶民主連盟, 政府批判強める——民主連盟中央執行委員会はその決議の中で, ①民政移管実施のため総選挙の日程を直ちに発表すること, ②戒厳令撤廃, ③自由

な政治活動と基本的人権の回復、④憲法改正反対、⑤政治犯の釈放、⑥民間企業育成、⑦物価上昇をおさえることなどを要求した。

19日 ▶輸出金融の利子率引下げ——中央銀行は5月1日より商業銀行による輸出金融の利子率を現行12~13%から11~12%に下げると発表した。但しジュート、ジュート製品、茶などへの利子率は現行通り10.5%。

▶ダッカ商工会議所、企業の払い下げ要求——A. Siddiky 総裁は記者会見、ジュート・綿工業で旧所有者がベンガル人のは返却するよう政府に要求した。

21日 ▶サエム大統領辞任、ジア少将大統領就任——サエム大統領は健康上の理由により辞任、ジアウル・ラーマン戒厳司令官を次期大統領に任命した。新大統領は最高裁長官の下で宣誓、就任した。42歳。1971年バングラデシュ独立以来6代目。これでジア少将は大統領、戒厳司令官、陸軍参謀長を兼務しすべての最高権限を手中に収めたことになる。行政面では国防省、内務省、大蔵省の三省を担当している。

▶政治犯11人釈放——A. M. Ukil (BAL, 1976. 11. 30逮捕), M. Chowdhury (BAL 書記長代理, 1976. 11. 30逮捕), Tofazzal Hussain, Gulzat Ahmed, Abdul Matin, W. Rahman, A. K. Shamsuzzoha, Ferdous Ara Banoo Prof. Lutfar Rahman, A. Rahman Khan, Alokmoj Naha.

22日 ▶大統領信任投票は5月30日に、総選挙は1978年12月までに実施——ジアウル・ラーマン新大統領は全国放送を通して演説、法に従って大統領に任命されたがこれを国民に問うため、5月30日に大統領信任国民投票を実施すると発表した。また1976年11月に無期延期されていた国会議員総選挙については、1978年12月までに実施する、市議会議長・議員選挙は今年8月に、県議会議長・議員選挙は今年12月に行なう、とのべた。

▶憲法修正——ジア大統領は旧憲法の国家四原則への国民の批判に答えて、憲法を以下のように修正すると発表した。

①前文にある国家四原則の項については、「アッラーの神への絶対的信頼と信奉の理念を約束し、民族主義、民主主義、経済・社会正義を意味する社会主義を、国家の基本的原則とする」とかえる。(四原則のひとつである非宗教主義を除いてコーランの一節を入れ、回教色を強めたこと、社会主義の内容を経済・社会正義と限定したことが修正の重点となる)。

②前文の前に「慈悲ふかく慈愛あまねきアッラーの御名において」という句を入れる。

26日 ▶Magura で村議会議長、射殺——独立以来議長を務めていた Molla 氏。これで2月以来殺された議

長は4人となる。

27日 ▶ジュート工場経営者協会、工場返却要請——政府に対し「国有化政策に反対するものではないが、所期の目的を達していない現状に鑑み、独立前ベンガル人所有であったジュート工場は旧所有者に返却するよう」要請した。

28日 ▶印バ国境会談——印バ両国の国境警備隊長官による国境会談がデリーで開かれ、国境における反政府ゲリラ活動の問題についても話し合われたもよう。会談は30日に終わったが、帰国したバ代表 Dastgir BDR 長官は「会談の成果に満足している」とのべた。

30日 ▶ジア大統領、19項目政策発表——大統領は国民投票にむけて、今後の施政方針・政策を国民に明らかにした。またそれらを19項目政策 (19 Point Programme) にまとめ、来るべき選挙でその信を問うことにした。要点は、①国民の参加による自力更生国家建設、②食糧の自給、③農村開発に重点をおいた経済開発、④民間部門の育成、⑤人口抑制などである。

5月

4日 ▶ジャーナリスト組合連盟、政府批判——ジャーナリスト組合連盟 (BFUJ) 委員長・書記長は声明を発表、ジャーナリストのための賃金委員会の勧告に対し、賃金水準ならびに諸手当についての要求が満たされていないとして、政府を批判した。

6日 ▶大統領、国民投票キャンペーン開始——大統領の信任を得る19項目政策を広めるため、この日シレットを訪問したジア大統領は大衆集会で演説、その支持を訴えた。以降ジア大統領は主要都市を訪問、各地で大衆集会を開いている。集会では過去の意見の相違を忘れ、国の独立と主権のため統一して経済建設に努力しようと呼べた。

7日 ▶フェラッカ問題専門家会議開く——閣僚会談の後をうけ、バングラ代表を迎えてデリーで開かれたもので、バ代表団長は Abbas 治水灌漑担当補佐官。インド側団長は J. メータ外務次官。会談は11日まで続けられたが結論を見出すことができず中断され、6月にダッカで再び開くことに同意された。

8日 ▶バ共産党 (M. L) 内部対立——党委員長 M. トーハに対してネオ修正主義者として批判する声が同党青年組織と学生組織内から出て来ている。インドとの関係やジア政権の評価をめぐる意見対立とみられる。

▶外貨の本国送金促進策——政府は海外在住バングラ人がその収入を本国に送金するよう以下の促進策を発表した。

①政府が認可したプロジェクト実施のために輸入する

機械・資材は輸入税を5%割引いて15%の割引とする。

②バングラ国債へ投資できるよう可能な手配をする。

③政府機関が開発した住宅地を外貨で取得する場合には土地面積その他で優遇し、民間開発地の場合税法上優遇する。

④銀行はバングラ人の多く居住する国に支店・営業所を開き、彼らの本国送金を容易にする。

10日 ▶民間投資認可額、増加——1976/77の民間投資認可額は約8億タカになるとみられ、前年度の6.5億タカを上回りそうである。1977.3までに認可された件数は373件で投資総額は4億4750万タカ（内2億4320万タカは外貨）。織布31件、医薬品12件、プラスチック製品12件、深海漁業5件、特殊繊維5件、靴4件など。

14日 ▶軍将校4人復権。いずれも少佐で1975年8月15日付の復権となる。

▶ホク外相、回教国外相会議出席のためトリポリ着。リビアのカダフィ議長を表敬訪問、ジア大統領特別書簡を手渡した。

▶1976/77のAus米、減産——作付面積は米価下落のため50万エーカー減少、早い雨で49万エーカーが被災、生産量は前年比21.9万トン減少した。

16日 ▶サウジ国王、ジア大統領にメッセージ——憲法を改定して回教の原理を憲法前文に含めたことを評価。

▶綿糸輸入税引下げ——60番手未満の綿糸の場合、30%の関税を10%に、それ以上の綿糸の場合、40%を15%に引下げる。但し Export Performance Licence に依る輸入のみ。

17日 ▶ソ連貿易代表団、訪バ——グリシン外国貿易次官を団長とする貿易代表が訪バ、滞在中に1977/78年度の貿易協定に調印した（19日）。それによると貿易額は片道1400万ポンドで前年度より40%増となる。ソ連の輸出品目は機械、ソ連製ヘリコプター、航空機の部品（110万ポンド）ゴラサル発電所設備部品、自動車・トラクター部品、ケロシン4万トン、綿花7000トン等。バングラの輸出品はジュート、ジュート製品、羊皮150万枚、茶1500トン。この他ソ連借款の返済に当てる商品も決められ、今年度はジュート300トン、ジュート袋100万袋とする。一行は20日帰国。

19日 ▶ゲリラ分子、死刑——1976年8月にマイメンシン道路の橋を爆破した反政府ゲリラ6人のうち戦闘で生き残った Biswajit Nandi に対し、死刑の判決が為された。

▶インドからゲリラ分子33人投降。国境地帯のキャンプに収容。

20日 ▶世論調査でジア人気抜群——民間調査機関の Popularisation of the People's Programme が行った

世論調査によれば、ジア大統領支持率は82%。また国民投票については82%が支持し、12%は意見保留、6%が答えなかった。

23日 ▶ユーゴ副首相、訪バ（～25日）。ジア大統領とも会談、両国の経済協力の発展について話し合った。

24日 ▶4政党、共同声明で国民投票支持——BJL (A. R. カーン)、UPP (チョードリ)、KSP (ソレイマン)、JGAMU (ダニシュ) の4政党指導者は共同声明を発表、国民投票実施はジア大統領が民主的権利回復のオブリゲーションに自らコミットしたことを示すものであると評価、国民に対して国民投票への参加を呼びかけた。

▶Central Referendum Committee 設立——回教指導者を中心に51人からなる委員会がつくられた。目的は30日の国民投票を成功させること。

▶マイメンシン国境地方で反政府ゲリラの投降目立つ。

27日 ▶ジア大統領、国民投票への参加呼びかけ——大統領は全国ラジオ・TV 放送を行ない、19項目政策の下に国家建設に努力することを誓い、国民の支持を訴えた。そして「私に反対する人もいよう。その人の秘密は守られる。国民投票によって自らの考えを示すことは国民の基本的権利であり国のためである」とのべた。

▶公務員給与・手当委員会、報告書提出——公務員の給与・手当を改定するための委員会はその報告書を大統領に提出した。実施は7月1日から。

▶反政府ゲリラ285人投降（政府発表）。

28日 ▶ジア大統領、全国遊説終える——国民投票への参加と支持を求めて全国遊説を行っていたジア大統領はバイラブ・バザール市での演説を最後にその4週間のキャンペーンで70の大衆集会を終了した。この日ジア大統領は「政治指導者たちは過去の対立をなくし統一して国家建設に励もう。農村こそ本当のバングラデシュであり、これまでの伝統的やり方ではなく全て異った新しいアプローチで農村経済発展を試みる。食糧の50%増産、文盲追放、家内工業の育成、人口抑制に力を入れる」とのべた。

▶軍人給与・手当委員会、報告書を提出。

30日 ▶大統領信任国民投票——有権者数は3836万3858人、投票所数2万2000カ所で一斉に投票が行なわれた。投票者は賛成か反対かいずれかの箱の中に1票を投ずる。投票者の出足は余り良くなかったが、しかし平和裡に行なわれた。この日は投票のため休日とされている。

31日 ▶ジアウル・ラーマン大統領、信任——国民投票の結果、大統領は有効投票者の98.88%の支持率で信任された。投票率も非常に高く全国平均で88.5%。最高はボグラ県（ジア出身地）で97%、ダッカ市内は70%であ

った。

▶**ジア大統領、非公式記者会見**——大統領は外人記者10人を含めた非公式記者会見を行ない、政治活動への制限は徐々になくし、1978年12月までに総選挙を行なう予定は変わらないとのべ、現政権が暫定政権であるかどうかについての解答はされた。

6月

1日 ▶**10茶園の払い下げ**——すでに承認された14の茶園のうち10茶園の払い下げが実施されるもので、入札制。

▶**Huda 計画省顧問帰国**——経済援助及び食糧の緊急援助要請のため英・独・サウジ・アブダビなど訪問していたがこのほど帰国、緊急食糧援助はEECから、回教開発銀行から1000万ドル（船舶購入）、サウジから5000万ドル（鉄道開発）、アブダビから電化資金を供与される見通しであるとのべた。

3日 ▶**副大統領に A. サッタル判事就任**——大統領は副大統領に A. サッタル判事を任命した。サッタル判事はこれまで法務・議会問題担当顧問で、サエム前大統領を補佐して来た。青年時代にはスフラワルディ氏らと政治活動をした経験をもつ。71歳。

▶**ジア大統領、国民に感謝のメッセージ。**

▶**デサイ首相、ジア大統領に祝電。**

▶**1977/78年度 Aman 米政府買上げ価格は、モミで1モーン80タカとする。昨年74タカ。その他4タカの運搬賃を支払う。**

6日 ▶**ジア大統領、ロンドンむけ出発**——英連邦首脳会議出席のため大統領はロンドンにむけ出発した。同行はシャムスル・ホク外相、S. アザム計画委副議長、タバラク外務次官、駐英バ大使、アラムギール博士 (BIDS) ら。

▶**バングラ貿易代表団、訪中。団長はチョードリ商務次官。**

8日 ▶**ジア大統領、英連邦首脳会議で演説**——低開発団が経済発展をしていく上での5項目提案を行なった。

①先進国はGNPの0.7%を低開発国援助に供与。

②外国援助はヒモつきでなくし、現在の負債は返済条件緩和。

③低開発国に対してすべての未償還負債を帳消し。

④先進国の輸入障壁をなくす。

⑤Dept Repayment Liabilities は物的資源移動と結びつける。

また英連邦内部経済協力については工業発展のための英連邦基金を設置するよう提案した。

▶**ジア大統領、BBC とインタビュー**——内政につい

ては戒厳令を段階的に緩和し、言論の自由も認められ、徐々に民主化へのプロセスを進んでいる。インドとの関係は改善されつつあり、ガンジス河川水配分問題で両国間である種の理解に達することはできよう。経済面では今年の食糧生産が不振のため緊急食糧援助を求めている。

9日 ▶**デサイ首相、ジア大統領を訪問**——デサイ首相は宿舎のホテルにジア大統領を訪ね、約50分に亘って会談した。

10日 ▶**ジア大統領、デサイ首相を訪問**——ジア大統領はデサイ首相を訪ね、2回目の会談を行なった。会談ではファラッカ問題、国境問題についても話し合われた。バングラの新聞は国境問題で「インドは逃亡者たちに政治・武装活動をしないという条件でインド内に収容所を設け、自らの意志で残りたいものは残れるようにし、帰国したいものは帰すとの提案をした」と報じている。

▶**ジア大統領、記者会見**——ロンドンでの記者会見で次のようにのべた。

①バングラの軍隊は政治的野心をもっていない。軍は国家の防衛と統一のために闘うものである。

②1978年末の総選挙に出馬する希望はもっていない。また自分の政党をつくる計画もない。政党活動はすでに始められており、戒厳令も緩和されつつある。

③我々の必要とする経済協力の分野は農村開発、工業発展、人口問題である。

④インド政府は問題解決に前むきの姿勢で臨んでいる。一部ゲリラ分子はすでに帰順している。印バ友好条約について我々は検討中ではあるが、それが大きな問題とは思わない。

11日 ▶**バ債権国会議での援助要請額は9.6億ドル**——計画委は債権国会議に提出する覚え書きを作成したが、それによると1977/78年度の経済援助要請額は9億6000万ドルとなっている。内訳はプロジェクト援助3.5億ドル、商品援助3.15億ドル、食糧援助2.95億ドル。政府はこの覚え書きの中で1978年からは2ヵ年計画とし、第2次5ヵ年計画は1980年から始めることを明らかにしている。この2ヵ年計画は①食糧増産、②農村での雇用機会増加、③人口抑制、④公共・民間部門工業の強化などを目標としている。

14日 ▶**ジア大統領、ロンドンより帰国**——ダッカ空港で記者会見、我々の問題について多くの国々が理解を示したとのべ、英連邦首脳会議でのバングラの役割について、わが国の提案した2点が受け入れられたことに満足しているとのべた。2提案は、①工業面での協力・発展のために Commonwealth Fund を設立する、②低開発国に相応しい技術の開発・普及のためのセンターを設立

すること。

▶**農村開発計画の立案**——政府は29郡を選んで同区でインテンシブな農村開発を行なう計画で、そのための援助を債権国会議で要請するものとみられる。総投資額は18.1億タカ、2ヵ年計画で、目標は①所得の公正な分配を促し農村の貧困をなくす、②雇用機会増加により失業率を現在の30%から20%に下げる、③農業生産の一層の拡大、④農業開発のための諸機関の強化（農村金融の拡大、農協組織の強化などを含む）、⑤農村インフラストラクチャー整備など。

15日 ▶**英連邦首脳会議終了**。共同コミュニケ発表。

▶**1977/78年度輸出目標72.5億タカ**——輸出促進局(EPB)は政府に対し1977/78年度輸出目標を72.5億タカと勧告した。これは前年度目標の28.6%増、実績(62.5億タカと推計)の16%増である。目標額のうち49.7億タカはジュート関係、22.82億タカはその他商品輸出を見込んでいる。

▶**1977/78茶政策**——政府は茶の生産目標を7500万ポンドとし、輸出目標を6000万ポンドとする年次計画を承認した。1976/77の生産目標は7398万ポンドであった。

17日 ▶**デサイ首相は下院でジア大統領との会談について**、非常に有益であり今後も善隣友好協力関係を維持していくことに同意した、とのべた。

▶**バジパイー外相は上院でバングラからの逃亡者について**、1975年にインドに流入した多くの難民はすでに本国に帰っている、インド政府はこれら難民がインドで他國に反対する活動に関与することを許さないとのべた。

19日 ▶**B. Economic Association の第3回総会開く**——ラジシャヒ大学で第3回総会が開かれ、サッタル副大統領が開会の辞をのべ、フグ博士が議長を務めた。総会にはバングラの大多数の著名な経済学者が出席、①人的資源開発、②農村開発問題、③失業問題、④財政・金融政策、⑤国有化部門の問題と今後の発展などの諸テーマで討論が行なわれたほか、「第3世界諸國間の経済協力」についての特別セミナーや「第2次5ヵ年計画」についてのシンポジウムも開かれた(6月22日閉会)。

20日 ▶**法・秩序のための諮問委員会設置**——政府は法と秩序の維持のため National Advisory Committee を設置した。委員長は副大統領、副委員長は内務次官、メンバーは官吏、警察長官、BDR 長官、その他有力者。

▶**ハンガリーと貿易協定に調印**。1977/78の貿易額は片道410万ドル。

21日 ▶**工業省、外国投資振興法案作成**——工業省は外国投資を促進し、投資家の利益を保護するための法案を作成して法務省に渡したと発表した。新法案には現行の優遇措置のほかに新たな措置も加えられるという。1976

/77年度に政府が認可した外国投資は9件、4000万タカ。内訳は手工業1、深海漁業3、船修理工業1、果実缶詰工業1、既製服工業2で、米・英・日・韓国・香港・スイスからの投資。この他6件の投資が申請中で、深海漁業、ハカリ製造工業、ミシン製造工業、ポンプ・エンジン製造工業、製薬工業など。

▶**世銀グループの援助、4500万ドル**——世銀グループはバングラの食糧増産プロジェクトを援助するため4500万ドルの支出を認めた。このうち2100万ドルはIDA資金、860万ドルはカナダ政府の資金でIDA資金と共にMuhuri灌漑プロジェクトに支出される。残り1600万ドルもIDA資金で浅井戸1万本による灌漑プロジェクト(北西ベンガル)。いずれも手数料0.75%、無利子、10年据置、50年返済。

22日 ▶**教育担当顧問に S. Ali Ahsan 任命**——Abul Fazal 顧問が病気で辞任、Syed Ali Ahsan ラジシャヒ大学総長が後任に任命された。1922年生れ。ダッカ大学英文科卒。

25日 ▶**1977/78年度予算発表**——ジア大統領は1977/78年度予算を発表した。歳入合計は117億2690万タカ、歳出合計は90億6310万タカ、余剰は26億6380万タカでこれは年次開発計画資金となる。歳入の中には新しい税制改革による増収1億6080万タカを含む(詳細は資料参照)。

▶**1977/78年度開発計画発表**——Huda 計画相は総額115億0650万タカの年度開発計画を発表した。農業及び関連事業が最優先され、投資総額の29%を充当する。なお外国援助は89.6億タカ(詳細は資料参照)。

▶**1977/78年度鉄道予算発表**——M. H. Khan 海軍司令官は総額5億7600万タカの鉄道予算を発表した。前年度は3億7338万タカ。

▶**経済事情 1976/77 発表**——予算資料として例年発表される経済事情 1976/77 が発表された。それによると1976/77年度のGDP成長率は3%と推計、目標5%には達しなかったとのべ、その主たる原因は農業部門の不振にあると分析している。また昨年度落ちていた物価が食糧価格を中心に上昇傾向を示しはじめ、マネーサプライの増加と相まって、インフレ傾向が顕著になって来ていることに注目している(詳細は資料参照)。

26日 ▶**ジア大統領、記者会見で予算説明**——記者会見にはジアの他 M. H. カーン海軍司令官(運輸・港湾担当) M. マームッド空軍司令官(食糧・観光・民間航空担当)も出席した。

▶**ダッカ商工会議所総裁、新年度予算を歓迎**——シディキ総裁は1977/78年度予算について「現実的な予算であり、とくに所得税軽減は貯蓄・投資に好影響を与えよう。政府が効果的・ダイナミックな私企業を育成しよう

としていることは正しい方向だ」とのべた。

▷**NAP (B) 分裂**——NAP (B) はバシヤニ委員長が死去して以来内部対立が激化していたが、5月30日の大統領信任国民投票への対応をめぐる意見の相違が因でついに分裂した。26日、同党副委員長 Gazi Shahidullah と Abu Naser Khan (バシヤニの息子) を中心とする反主流派が党大会を開き、3月27日に開かれた党評議員会は不法であり無効であると宣言、党委員長のマシウル・ラーマンを除名し、書記長バリラを5年の黨員権停止とした。党大会は新たに党役員を選挙、委員長に Gazi 氏を、書記長に Abu Naser 氏を任命、故バシヤニ夫人を党後見人とした。

27日 ▷**ダッカ中央刑務所事件で調査委員会設置**——政府は6月22日ダッカ中央刑務所内で騒擾が起き、負傷者を出した事件を調査するため最高裁判事を中心に委員会をつくった。すでに警察側の調べは行なわれており、看守14人が拘禁され、20人を規律違反で処罰した。

28日 ▷**大統領顧問に Nusaffar Ahmad 氏任命**——担当はジュート省。1937年生、40歳。ダッカ大学経済学部卒、シカゴ大学で学位を取得。現職はダッカ大学の Institute of Business Administration の教授。

30日 ▷**1977年7～12月輸入政策発表**——政府は64億タカにのぼる輸入政策を発表した。これは独立以来最高の輸入額であり、1977年前期より9億タカ増。このうち33.6億タカは自国の外貨収入で充当し、22.2億タカは外国贈与・借款、残り8.2億タカは Wage Earner's Scheme 及びバーター貿易による。輸入品目は国有化工業に必要な原材料、石油・石炭に優先権を与える。1977年1～6月の輸入実績は63.4億タカ。

7月

1日 ▷**1977/78年度輸出政策発表**——政府は1977/78年度輸出目標を72.5億タカとすると発表した。内訳はジュート18.5億タカ(250万バール)、ジュート製品31.2億タカ(50万トン)、その他22.8億タカ。1976/77年の目標は56.4億タカのところで、実績は約62億タカで28.5%超過達成。今年の目標は昨年実績の17%増。

4日 ▷**選挙管理委員長に Nurul Islam 任命**——現委員長 M. Idris 判事の任期満了に伴う後任。

6日 ▷**バ債権国会議農村開発問題委員会開く**——債権国会議参加国メンバーによる特別委員会がパリで開かれ、Huda 計画省担当顧問がバングラ農村開発計画を提出した。目的は食糧自給達成、栄養改善、農村雇用機会の増加、家族計画の普及などで、計画内容は①Intensive Area Development として36ターナ(郡)を選択、2カ年間で農村社会開発を集中的に行なう、②Rural Works

Programme として100ターナを選択、5カ年かけて農村土木工事など社会開発に必要なインフラストラクチャーを整備するというもの。これらに要する費用は約34億タカ。すでにアジア開発銀行資金で①のプロジェクトを4ターナで行なっている。

8日 ▷**バ債権国会議開催**——世銀主催により15カ国・4国際機関代表の出席のもとに債権国会議がパリで開かれた。バングラ政府は9億6000万ドルの援助(1977/78年度)を要請した。内訳は食糧援助2億9500万ドル、商品援助3億1500万ドル、プロジェクト援助3億5000万ドル。会議に先立ち、バ政府は恒例の「覚え書き」を発表したが、この中で、①1978～80年は2カ年のアプローチ・プランを立案して実施する、②1980年から第2次5カ年計画を実施する、③1980年から20カ年の長期開発計画を立案し、第2次5カ年計画を20カ年長期計画の枠内に入れる、ことなどを明らかにしている。会議でのプレッジ額は8億5000万ドル、内食糧援助1億3000万ドル、商品援助2億9000万ドル、プロジェクト援助4億3000万ドル。

9日 ▷ **사우ジ・アラビアの対バ援助**——総額は2億0500万ドルと肥料20万トン。プロジェクト援助は鉄道改良工事5000万ドル、ジャイブルハット石灰石開発3000万ドル、その他7000万ドル、贈与は国立銀行へ現金5500万ドル(3000万ポンド)、肥料20万トン。

10日 ▷**工業省担当顧問、更迭**——Hafizuddin 工業省担当顧問が辞任、Jamaluddin Ahmed が後任に任命された。現在までバングラ・タバコ会社の財政担当重役。

12日 ▷**石油・鉱物資源担当顧問に Ashfaq Hussain Khan**——マームード空軍参謀長の兼務していたポスト。

13日 ▷**NAP (M) 内部対立**——同党副委員長ら5人が声明を発表、ムザファール委員長の独裁的党運営を批判。

▷**文化代表团、訪中**——民族歌舞団を中心とする60人が文化代表团として訪中、北京はじめ各地で公演する。団長は S. H. Chowdhury バ・中友好協会長(～8.5)。

14日 ▷**食糧省担当顧問に Abdul Momen Khan 任命**——大統領は Mahmood 空軍参謀長が兼務していた食糧省担当顧問に議会局次官 A. Momen Khan を任命した。

▷**市議会議長・議員の選挙日程はダッカを除き8月13日に決定。**

16日 ▷**物価上昇**——バ・タイムスは社説で物価問題を取りあげ、とくに今年度予算発表以降物価上昇が目立つとして政府に物価対策に取組むよう主張した。1976年6

月と1977年6月の米価は下級米でモールド133タカから160タカに上昇、玉ネギは1シーア1.25タカから3.50タカに急騰したという。

17日 ▶鳩山外相、訪バ——日本の大臣として初めて鳩山外相がバングラを訪問した（～19日）。18日にもたれた公式会談で日本側は1977/78年度対バ援助174.8億円を約束した。商品援助150億円、プロジェクト援助14億円、食糧援助10.8億円。19日に鳩山外相はジャ大統領を訪ね、大統領の日本訪問を招請した。

19日 ▶中国から機械貿易代表团、訪バ。

▶公務員に一時金支払い——公務員の支給給与表が決まるまでの暫定措置として最高3000タカの一時的な支払いが決められた。

20日 ▶ジャ大統領、ビルマ訪問——4日間の公式訪問で、この間2回の首脳会議がもたれた。この他貿易に関する専門家会議も開かれた。大統領は23日帰国、共同コミュニケは24日発表。

25日 ▶市議会規則、改正——「ダッカ市議会議長の選挙は住民の直接選挙による」との規則を改正、「議長は選挙された市議会議員が互選する」と改めた。議会は選出される50人の議員、任命婦人議員、官吏代表6人よりなる。ダッカ市議会議長を間接選挙にすることに関して、左派系政党を中心に批判の声が高まっている。

26日 ▶ジャ大統領、サウジ・アラビア訪問——3日間の公式訪問で、27日には首脳会談がもたれ、約束された1億5000万ドルの借款のうち5000万ドルを鉄道改良事業に支出する協定にも調印された。ジャ大統領はメッカ・メジナ・ジェッタなどを訪問して29日帰国、同日共同声明が発表された。

28日 ▶ファラッカ問題専門家会議、ダッカで再開——インドより J. S. Mehta 外務次官を迎えて、専門家会議が再開された。

▶IMF 特別融資基金から1580万ドル対バ融資。

31日 ▶A. R. カーン、統一政党結成呼びかけ——Ataur Rahman Khan 国民連盟委員長は声明を発表、民主・民族勢力による統一政党を結成するよう呼びかけた。「現在この危機的政治情勢の中で我々が今必要なことは、国民の民主的権利の回復であり、これは主権をもつ立法院を選出する早期選挙のためにも必要である。そのためには左右の極端な考えの人々を除き、穏健中道派の育成をしなければならず、民主・民族主義の下に統一政党をつくる必要がある」。

▶政党人14人、脱党——民主連盟などに属する政党人14人が脱党を宣言。今後は政党に属さない民主勢力と協力し、統一して政治運動をすすめる。

▶ダッカ市議会議員選挙を8月28日に実施と発表。他

市の議会選挙は8月13日。

8月

2日 ▶ビルマから航空代表团、訪バ——両国航空の相互乗入れ、上空通過等に関する航空協定に調印（3日）。ビルマからは今年米5万トン、セメント5000トン輸入。

5日 ▶ジュート省担当顧問に Shafiqul Azam 任命——Azam 氏は計画委副議長を務めていた。

▶OPEC の対バングラ援助は1390万ドル（無利子借款）。

▶A. R. カーン、記者会見——民族民主勢力を結集して統一政党をつくるため、JAGMU, UPP, IDL, NAP (G-N), KSP の指導者と話し合っているが、原則的に同意したとのべた。また BSD (ML), BML の指導者とも交渉中。

▶バ共産党 (ML) の Toaha 委員長、政府批判発言——政治犯の釈放問題で政府がしていることは、旧アワミ連盟系の人々を力づけているだけである。政府は国の独立・主権に反対して銃をむけた反逆者を許す一方で、国のために闘った愛国者を獄から出していない。政府は直ちに政治活動の自由と弾圧法の撤廃をすべきだ。

▶バ人民連盟、早期総選挙主張——A. Razee 委員長は政府に対し、①8.31より政治活動を自由化、②1978.2までに総選挙、③選出議員は制憲議会メンバーとなり新憲法を制定して再び総選挙を行う、などを主張。

6日 ▶旧 AL 系国会議員3人、インドより投降。

▶ファラッカ問題専門家会議、結論出せずに終了——インド代表メータ外務次官が本国政府と協議するため一時帰国するなど、会談に期待がもたれたが、今回も結論を出すことができずに終了した。次回は9月、デリーで開く。

8日 ▶石炭価格引下げ——商省は10日より石炭価格をトン当たり69タカ引下げ、645タカにすると発表。

▶アメリカ、大豆油1万トン援助。総額720万ドル。

9日 ▶ムジブ時代の閣僚、Phani Majumder 逮捕。

12日 ▶学生5団体、統一行動呼びかけ——反動分子が再び活動を強化していることに対抗するため、左派系政党の学生団体。

13日 ▶市議会議長・議員選挙終了——ダッカを除く77市の議長・議員選挙が終了した。立候補者は議長職77に対して421人、議員職867に対して3339人。

▶独立闘争兵士協会、8.15を解放の日として記念——協会委員長は声明を発表、8.15を印ソの抑圧からの「解放の日」として記念行事をすると発表した。声明の中で「旧アワミ連盟系勢力が8.15を喪に服す日として集会・ストを計画していることは許せない。彼等は国を売り、

民主主義を破壊し、テロを横行させた。またバングラ独立に反対した勢力も動きはじめている」とのべている。

14日 ▶政党指導者8人、共同声明——アワミ連盟が8.15を「喪に服する日」にすると宣言したことに反対したもので、これを新たな政治的陰謀であるとし、現政府内に彼等の復活を助けているものがあると批判した。声明は A. R. カーンら BJL, JAGMU, NAP (G. N), KSP 指導者。この他にもアワミ連盟の8.15行動に反対する声明を発表した政党多数。

15日 ▶ダッカ大学で学生衝突——アワミ連盟系学生が8.15を喪に服する日として集会を開いたため、反対する学生と衝突、8人負傷。

16日 ▶北朝鮮とバーター協定——バ貿易代表団が北朝鮮を訪問して調印したもので、年間380万ポンドの物資を交換する。

▶金価格急騰——金価格が過去1週間にトラ当り50タカ上昇して、1350タカになった。これは独立以来の高値。

▶全国民主主義学生フロント (NDSF) 結成——5学生組織が統一戦線を組んだもので、構成は Jatiya Chhatra Dal, B. Chhatra Union, B. Chhatra League (Pradhan 派), B. Chhatra Andron, Progotisheel Chhatra Dal。

17日 ▶クシティアの村議会議長ら2人射殺。2人重傷。

▶National Statistical Council 設立。議長は M. N. Huda, 副議長は Rabbain 統計局長。

▶National Front for Democracy (NFD) 結成——政党を離脱した14人の政治家中心に結成されたもので、代表は前民主主義指導者、Moinul Hossain。

19日 ▶物価委員会設置——政府は9人からなる物価委員会を設置、委員長に S. Rahman 商務省担当顧問を任命した。

21日 ▶公務員・公社職員への諸手当、発表——医療手当は月30タカ、住宅手当は大都市の場合、月給1000タカ以下のものは30% (最低月75タカ)、1001~2000タカの場合は25% (同300タカ)、2001タカ以上のものは20% (同500タカ)、交通費月10タカ (下級職員のみ)、年金引上げなどを含む。

▶Shaikupa 郡の村議長、射殺。

23日 ▶アワミ連盟 Sharafatganj 地区副委員長射殺。

▶タイと貿易協定——ラーマン商務担当顧問がタイを訪問して調印したもので、両国初の協定。またこの日タイから航空協定を結ぶための代表団が訪バした (航空協定は26日調印)。

▶中国機械貿易代表団、帰国——38日間バングラ各地を訪ね、バングラ機械工業の実情を視察すると共に、貿

易協定の枠内での中国機械輸出品内容を話し合った。

25日 ▶2カ年計画立案のため3作業委員会設置——①国民所得、②国内資金、③国際収支と外国資金についての作業委員会で、委員長は計画委メンバー。

26日 ▶経済計画立案のための経済学者のパネル設置——政府は2カ年計画、5カ年計画、20カ年長期計画を立案するため、経済学者12人からなる Advisory Panel を設置、メンバーを任命した。

▶Tabarak 外務次官、訪バ (~30日)。この後パキスタンはバングラに住むビハール人2.5万人の引取りを発表した。

27日 ▶19項目プロジェクト実施委員会、設置——委員長はサッタル副大統領、メンバーは各省顧問など7人。

28日 ▶ダッカ大学で学生衝突、24人負傷——文学部前の記念像撤去を主張する回教系政党の学生と反対派学生が衝突したもので。

▶ダッカ中央郵便局前の「槍投げの像」が持ち去られたことについて、62人のインテリが共同声明、像の再建と政府の態度表明を要求した。声明は「以前から独立戦争記念像の撤去を要求していた連中は、独立闘争時に果たした役割によってよく知られた人である。これは回教に名を借りた陰謀である」としている。左派政党・労働組合代表も個別に同趣旨の主張をしている。

31日 ▶アメリカと3協定——①尿素肥料5万トン、TSP 7.9万トンを含む商品援助2750万ドル、②農村貸出資金のため700万ドル、③農業研究所資金36万ドルの3つ。

▶中央銀行年次報告1976/77発表——中央銀行は1976/77年次報告を発表したが、この中でインフレ圧力が強まったと警告している。

9月

1日 ▶外国流出労働者数増加——1977年1~6月平均流出労働者数は1500人にのぼり、この間の外国からの本国送金は7億タカ。

2日 ▶民主連盟、A. R. カーン氏らの統一政党結成呼びかけに反対。

4日 ▶労働党分裂——1方は M. Matin 委員長・H. I. Choudhury 書記のグループ、他方は A. Rauf 書記長のグループ。

▶回教徒連盟、1978.1総選挙主張——中央委が決めたもので、①総選挙の1978.1実施、②回教徒・ヒンドゥ教徒別の選挙制とする、③憲法第4次改正 (1975.1) の撤廃、議会民主制への復帰、④政治活動の自由、⑤物価引下げなどを要求。

9日 ▶毛沢東主席逝去1周年記念の集会——左派系政党、労働組合組織、学生組織など多数が1周年記念の討論集会やシンポジウムを開いた。

▶ベトナムから貿易代表団、訪バー——4日間の公式訪問で、両国は貿易協定に調印(12日)、今後経済協力を深めることに同意した。

12日 ▶左派系政党指導者統一行動のプログラム——左派系政党指導者7人は共同声明を発表、「バングラの独立・主権を守り、自力更生の経済体制を確立し、人民民主主義に基づく民主政府を樹立するため、最少限プログラムの下に統一行動をする必要がある」とのべた上で、12項目の最少限プログラムを発表した。主な内容は、①あらゆる搾取・覇権、干渉に反対する人民の抵抗を組織、②不平等条約の破棄、③人民の民主的権利要求、④愛国的政治犯釈放、⑤基本的人権確立、⑥非民主的、抑圧的憲法撤廃、⑦土地改革、⑧非同盟・独立の外交政策の追求、⑨戒厳令の撤廃、憲法破棄、⑩愛国・民主勢力による National Government 樹立、など。

共同声明では「米・ソ・インドの覇権活動が強化され、それに伴って国内の反動派や旧アワミ連盟勢力の活動が活発になっている。我々の国家利益はファラッカや国境問題解決に際して無視され、人民の自由な政治活動・抵抗運動の権利は圧迫されている。政府の種々の反人民的政策もつづいている」として、現政府をきびしく批判している。

共同声明署名者は M. トーハ共産党 (ML) 委員長, A. Abbas 同党中央委, S. H. Khan (JAGMU), A. Matin (労働党) など。

14日 ▶バ共産党 (ML) トーハ委員長、訪中。中国政府の招きで病氣治療のため。

▶断食明けの祭りで、特赦1210人。うち110人は政治犯。

17日 ▶Bashar 空軍少将の死で Press Release——国防省は1976.9に同空軍少将が飛行機事故で死亡した事件について、「サボ活動による事故死」との報道を否定。

20日 ▶ファラッカ問題専門家会議、デリーで再開——バ代表はアッバース治水・灌漑担当特別顧問。

▶物価委員会開催——商務省担当顧問中心に開かれたもので、最近の物価上昇はマネーサプライ増や供給不足によるものではなく、一部商人の投機的取引にあるとして、これら不正取引商人に断固たる措置をとるよう勧告した。これにより警察が小売店を訪ねて不正取引の摘発をはじめた。

21日 ▶PL 480 協定——アメリカと PL 480 の第3回改定が調印された。4月の原協定は小麦20万トン、2260

万ドル、第1回改定は米7.5万トン追加(2100万ドル)、第2回改定は小麦7.5万トン(700万ドル)、食用油1万トン(720万ドル)追加、第3回改定は食用油(1万トン)追加で、その総額は6380万ドル。

22日 ▶綿糸価格を20~32%引上げ——政府は輸入綿糸価格と国営綿工場の綿糸価格ギャップを狭め、綿工場の綿花価格高騰によるコスト上昇を補てんするため、政府売出し綿糸価格を20~32%上げると発表した。32番手綿糸でポンド当り15.98タカが19.98タカ、40番手綿糸は20.31タカが25.39タカになる。

▶IDA の 1976/77 年度援助額——農業開発関係プロジェクトに4500万ドル、商品援助7500万ドル、計1億2000万ドル。

▶77 ジュート工場の生産目標 (1977/78)——生産総量は50万トンとし、各織機当りの最低生産量を決め、生産に当たっての損耗率を現行8%から6.5%に引下げる。

24日 ▶ジエ大統領、エジプト訪問(〜27日)——3日間の公式訪問で、サダト大統領と会談(25日)、共同声明が発表された(26日)。24日のサダト大統領主催夕食会で同大統領はエジプト最高の勲章である「Collar of the Order of the Nile」をジエ大統領に自らの手で渡した。これはたいへんな友好のゼスチャーとして注目された。

25日 ▶ダッカ市議会議員選挙、終了——50人の議員ポストに372人が立候補、激しい選挙戦であった。

26日 ▶ヘリコプター事故、3人死亡——テスト飛行中のヘリコプターが事故で墜落、空軍将兵3人死亡。

28日 ▶日航ハイジャック機、ダッカ空港に強制着陸——直ちに A. G. マームード空軍参謀長が空港内コントロール・タワーに詰め、犯人との交渉に当たっている。政府は顧問評議会を開いて対策を協議。

▶第6回空軍デー——バ空軍設立6周年記念日のためチッタゴン、ジェソール等でパレード。

29日 ▶ファラッカ問題で印バ合意——ファラッカ問題専門家会議は20日からデリーで開かれていたが、短期的解決として毎年1~5月間のガンジス河川水配水量について合意に達した。協定の調印は両国閣僚が行なう。長期的解決については両国の合同河川委員会で検討をつづける。

30日 ▶内務省、Press Note——9月30日ある不穏分子がボグラ刑務所に武装して侵入、入獄者を逃亡させた。しかし警察は直ちに行動を起し、逃亡者のいく人かは捕えられ、なお捜査中。

▶福田首相、ジエ大統領にハイジャック事件解決に協力を求め、ジエ大統領も「人質の安全を守りつつ事件を解決するためベストをつくす」と返事した。

10月

2日 ▶クエーター未遂事件——2日未明、ダッカ軍基地内で陸・空軍将兵がクエーターを試みて反乱を起した。一部反乱軍は日航ハイジャック機がいるダッカ空港の管制塔を銃撃戦のあと占拠し、ハイジャック機と交渉に当たっていたマームード空軍将校を連行、その他の空軍将兵11人を射殺した。また一部反乱軍はダッカ市内の放送局を一時占拠、「人民軍が放送局を占拠した」「軍隊、学生、労働者、農民による武装革命が進行中である」と放送した。しかし反乱軍は数時間後に政府軍に鎮圧された。この事件で空軍将校11人、陸軍兵士10人、市民17人を含め約100人が死亡したという。ダッカ空軍基地では戦闘爆撃機数機が破壊された（未確認）。

▶ジャウル大統領、特別放送——「軍内部一部兵士がダッカ軍基地および市内各所で反乱を起し平和と秩序を破壊したが鎮圧された。反乱兵士は直ちに軍隊に復帰し規律に服せ。すべての国民が独立・主権のためその義務を遂行しているとき、こうした兵士がある勢力にそそのかされて軍内部の秩序を乱そうとしたことは残念だ。9月30日にもボグラで理由なく混乱を起したこれら兵士により、数名の生命が失なわれた。愛国軍人は貴重な外貨を使って入手した軍装備に注意せよ」

▶日航ハイジャック機、クエートへ向う——バングラ政府・軍は日航機の離陸を指示、同日午後9時すぎクエートに向けて出発した。人質102人はダッカで解放、残りの人質は38人と乗員。福田首相はジア大統領に2度目の国際電話で「離陸中止・人質全員解放」について協力を依頼した。

▶夜間外出禁止令は午後10時から午前5時に変更（10月12日まで）。

3日 ▶陸軍司令部で軍首脳会談——ジア陸軍参謀長、海・空軍参謀長、軍情報部長、BDR長官、警察長官、陸軍指導部（副参謀長、首都防衛第9師団長など）により緊急会談がもたれ、クエーター未遂事件後の軍内部問題処理について検討された。

▶政党指導者、一斉にクエーター未遂事件非難——BJLのA.R.カーン委員長、左派系政党の7人の指導者、JSDのAwal委員長などがこの事件を反国家・反人民勢力によるものとして非難する声明を出した。

4日 ▶ボグラ事件の死者——陸軍発表によると死者は少佐1人、行方不明（殺されたと見られる）1人、負傷3人。

▶政党指導者のクエーター非難声明つく——回教徒連盟、統一人民党、BJL、NAP(M)、CML、NAP(B)、KSP、NFD、BLP、BDLなど。

8日 ▶軍情報部長更迭——イスラム空軍少将を更迭、

M. J. チョードリ陸軍准将を任命した。イスラム少将は退役。クエーター未遂事件で情報収集不備の責任を取られたものとみられる。

▶輸出促進局（EPB）を独立し、自治権をもった機関に昇格。

9日 ▶軍事特別法廷2つ設置——戒厳令規則により、9.30ボグラ事件、10.2ダッカ事件の責任者を裁判にかけられるためのもので、いずれも軍人5人で構成。

▶中国に農村開発調査団訪問——IRDPのH. Ahmed所長を団長とする調査団24人は、中国の農村開発戦略を研究するため3週間の予定で訪中。

10日 ▶小学生の就学状況——UNICEF調査に依れば、学令児（6～10歳）の41%は小学校に通学していない。1974年のdrop out率は小学2年で56%、3年で18%、4年で10%。農村部の方が高い。

11日 ▶ジア大統領、政党指導者60人を召集——4時間に亘って政党指導者と会談、政治情勢について話合った。ジア大統領は、①今後はバングラデシュ民族主義に基礎を置いた政治活動だけを認め、地下政治活動は許さず、外国から資金・指示を得る政党も許さない、②ボグラ・ダッカ反乱事件についてはハイレベルな調査委員会をつくり、国民に事件について真相を明らかにする。③われわれは漸次政治活動の自由化にむかって来たが、流血や暴動の危機の下では自由化はできないし、民主主義も実現できない、④過去数ヵ月、西ベンガル紙はバングラおよび軍について根拠のない挑発的記事を載せてきた。反政府ゲリラ活動を支援してきた。最近の事件がこうしたゲリラ分子が帰国を許された後に起っていることは重要なことである、とのべた。政党指導者たちは国家独立・統一のために大統領を支持すると共に政治活動の自由化と民主的権利の回復を要請し、政治問題の処理は政治的手段によるべきであって軍勢力を政治から引きはなすよう主張した。

▶バ・中友好協会、中国の第28回国慶節祝賀式典。

12日 ▶情報・放送担当顧問、更迭——アクバル・カビール情報・放送担当顧問は辞表を提出、大統領これを認めて、Shamsul Huda Choudhuryを新顧問に任命した。チョードリ新顧問は1945年以来放送員を歩き、昨年は訪中文化使節団長を務めた。

14日 ▶ジア大統領、ラジオ・TV放送——ジア大統領は全国放送を通じて演説、ボグラ・ダッカ反乱事件はバングラを再び衛星国家にしようとの陰謀であるとのべ、民族社会党 JSD、共産党モニ・シン派（ソ連系）、民主連盟 BDLの3政党を反国家活動に関与したとして解散を命じた。大統領の演説要旨は以下の通り。

(1)反乱の目的が、我國の軍隊、なにかんずく空軍の戦闘

力を失なわせ、独立・主権を脅かすにあることは疑問の余地がない。この攻撃はわれわれが苦勞して得た外貨を使い、独立国に相應しい軍隊を組織したまさにそのときに仕掛けられた。

(2)軍を強化し国防を固めるわれわれの努力は、ある勢力にとって望ましくなかった。この勢力とその手先はわれわれが独立・中立外交政策によって世界の国々との間でつくりあげた友好関係を目ざわりだと考えた。彼等は我国を再び衛星国家にしたいのだ。だがわれわれは決して許さない。

(3)テロ、外国からの侵入、陰謀、地下活動、外国からの支授と指示による政治活動をなくするため、われわれはこうした活動に関与した3政党、JSD、共産党、BDLに解散を命ずる。

▶政党法、戒厳令規則を改正。戒厳令司令官に反国家活動を行った政党の解散権を与えるもの。

15日 ▶政府、米卸・小売業者ストックを制限——政府は米価上昇が買占め・売惜みなどの投機的取引によっているとして、卸・小売業者がもちうるストック量を制限すると発表した。卸業者は精米・モミ米を問わず500モールド(約18.7トン)以上保有できず、買入れ日より20日以内に販売すること、小売業者は50モールドを上限とする。

▶Aman 米の政府買上げ価格引上げ——輸送費1モールド当り4タカを含め、モミ米でモールド当り84タカ(旧価格78タカ)、下級米は132タカ(同122タカ)、中級米は134タカ(同124タカ)。

16日 ▶集約的冬作生産計画——農業政策評議会は、1977/78年度の冬作生産を増加させるため、Intensive Rabi Crop Production Programme を決めた。これは全国388ターナで、Boro 米、小麦、ポテト、甘薯、豆類、種子油、落花生、冬野菜、スパイス、砂糖キビなどを増産するための特別計画。

▶小麦の生産面積は45万エーカー、生産量は25.2万トンを目標とする。

17日 ▶共産党(ソ連派)のモニ・シン委員長、フェルハド書記長の2人は戒厳令違反で逮捕されたと発表。

▶ダッカに近代ホテル建設の定礎式。総工費4億5000万タカで外貨必要額の3億3000万タカは日本政府の借款。

18日 ▶軍事裁判——軍情報部発表によれば、ダッカ・ボグラ反乱事件の参加者は空・陸軍メンバーで、すでに460人が裁判にかけられ、37人が死刑執行、20人が無期、63人が無罪の判決を受けた。裁判は続行。

▶21企業の払い下げ決る——Disinvestment Board が決めたもので、中小規模の軽工業中心。

▶インド外相、バングラ政府に抗議——バジパイー外相は駐印大使を呼び、バングラ政府がボグラ・ダッカ事件でインドの名前を引合いに出していることに不満の意を表明した。

20日 ▶1976/77輸出収入——最終推計によれば71.14億タカで、目標56.4億タカを25%超過達成した。内訳はジュート・同製品50.18億タカ、皮革7.56億タカ、魚3.25億タカ、その他11.15億タカ。

21日 ▶バ・イラン、労働力移動で共同声明——イラン労働相の訪バにより出されたもので、1977~1980年の間にイランはバングラから技術者2万3800人を受入れる。業種は医者、看護婦、エンジニア、熟練工、運転手、建設技士、家庭労働者、料理人、事務員など。

23日 ▶イスラム民主連盟、分裂——同党はパキスタン時代の6政党が合同して結成されたものだが、その中の旧Jamaat 党系党員が分裂して評議員会を開き、新たに委員長・書記長を選出した。主流派は党内のJamaat 党系メンバーを除名。

25日 ▶県議会選挙は12月——選挙は県議会(Zilla Parishad)選挙が12月に実施されるとして、各19県の選出議員数を発表した。ダッカは57人。県議会は選挙メンバー、任命議員、婦人議員の3者で構成される。

▶イラン・UAE より原油100万トン輸入予定——政府は1978年にイランから40万トン、UAE から60万トンの原油を輸入する(総額1億3000万ドル)。その他精製油30万トン輸入。

▶共産党(ML)内紛——共産党(ML)の一部中央委員は拡大中央委を開き、同党の4人の中央委員を修正主義者として除名した。その中には現在中国を訪問しているToaha 党書記代行のジャンティ・センも含まれる。新たにNagen Sarkar を書記に選出、①不平等条約破棄、②ALを含む反国家政党禁止、③現憲法破棄、④政党法を含め弾圧法廃止、⑤自由・公然政治活動の復活と民主的権利回復などを要求する決議を行った。

26日 ▶ボグラ事件軍事裁判終了——軍情報部発表によれば、事件関係者101人が裁判にかけられ、このうち55人は死刑、14人は無期、18人が有罪判決を受け、14人が無罪放免された。

▶ボグラ・ダッカ反乱事件の調査委員会任命——調査委員長はAhsanuddin Chowdhury 判事、メンバーはA. T. M. Masud 判事。

27日 ▶11.7を「民族抵抗の日」に——左派系政党指導者7人は共同声明を発表、「1975年11.7のセポイの革命により社会帝国主義・拡張主義とその手先の陰謀が打くだかれたのであり、この日を民族抵抗のシンボルとし、反帝・反社帝・反拡張主義のための国民戦線をつくろう」

と呼びかけた。これはアワミ連盟が11.3を1975年にダッカ中央刑務所で4人の政治家が殺害されたことに対する「抗議の日」としたことに対抗したもので、彼らはこのアワミ連盟の11.3運動を非難していた。

28日 ▶基礎商品供給調整委員会設立——委員長はHuda 計画省顧問、メンバー8人で、基礎商品の需給状況を定期的に推計し、輸入必要量・時期を定めて物資の安定供給を保証することを目的とする。

▶輸入代替調整委員会設立——委員長はHuda 計画省顧問、メンバー7人で、輸入品の国産化の方策について検討する。正式名は Import Substitutes Coordination Committee.

▶早川代議士、訪バ——日本政府特使早川代議士はハイジャック事件の謝辞を伝えるため訪バ、ジア大統領とも会見した。ジア大統領は来年3月訪日招請を受諾。

30日 ▶ダッカ市長選出——ダッカ市議員61人がダッカ市長に Abul Hasnat 氏を選出した。賛成49人、反対12人。

31日 ▶農村開発計画に関する債権国会議開く——バングラ政府が農村開発特別計画について債権国会議に協力を要請するためダッカに招請した会議で、債権国会議15ヵ国、11国際機関代表が出席した。内容は①Intensive Area Development (IAD) 計画として36ターナを選んで2ヵ年で実施する、②Intensive Rural Works Programme (IRWP) として100ターナを選んで5ヵ年で実施することを骨子とし、総費用34億3880万タカを見込んでいる。

11月

3日 ▶認可なしの友好協会、解散——内務省は政府認可を得ていない外国友好協会に解散を命じた。

5日 ▶印バ政府、ファラッカ協定に調印——両国専門家会議の同意に基づき、ガンジス河川水の配分に関する協定がダッカで調印された。インド代表は S. S. パルナラ農業灌漑相、バ代表は M. H. カーン海軍参謀長。協定の内容。

(1)1月1日より5月31日まで渇水期とし、1943～73年の間のファラッカ地点流量平均の75%を現実の流量と考へて配分量を決める。最渇水期は4月21～30日とし、その水量を1秒当り5万5000立方フィートを推計して、この間のバングラの配水量は3万4500立方フィート(62.8%)、インドは2万500立方フィート(37.2%)とする。現実の流量がこれを下回ったときには、バングラに対する最低水量2万7600立方フィートを保証する。

(2)両国政府によって任命された合同委員会をつくり、ファラッカおよびハーディング橋地点での流量を記

録、協定の実施を監視する。

(3)協定の期限は3ヵ年とし、満期6ヵ月前に再び検討する。

(4)ガンジス河川水問題の長期解決のため、印バ合同河川委員会が3年以内に解決策を作る。

7日 ▶国有化企業払い下げ状況——工業省担当顧問は国有化企業払い下げを今年度中に完了する予定で、すでに84企業は完了、50企業が手続き中、354企業はこれから払い下げる、とのべた。

▶1977年7～9月の工業生産好調——公共部門の工業生産は7～9月に前年同期比9.4%増加した。但し目標達成率は71%。

7日 ▶中道・左派政党、11.7記念集会開く——政府もこの日を「民族革命・連帯の日」として祝うことを決めており、ジア大統領は国民にメッセージを送った。またこの日を記念して830人の政治犯を釈放した。

8日 ▶ポンドとの交換レート引下げ——現物の買レートは1ポンド27.35タカ、売レートは27.40タカとする。

▶中央銀行、選択的金融引締めを発表——とくに商業・貿易活動に関する銀行貸付制限策で、マネーサプライ縮小を目指したものの。

11日 ▶アジア開発銀行、灌漑計画に2400万ドル——メグナ河灌漑プロジェクト(総投資7億0500万タカ)に支出される。

15日 ▶Aman 米供出、開始——全国534の買上げセンターで購入する。政府目標は50万トン。

16日 ▶イスマイル派代表アガ・カーン訪バ——5日間の公式訪問で、国賓待遇をうけ、ジア大統領夫妻がアガ・カーン夫妻を招いて歓迎会を開いた。

▶買占め防止法——政府は食用油、油種子、唐ガラシ、玉ネギの4品目について、卸・小売業者とも一定量以上を一定期間以上保有できないようにする「買占め防止法 Anti-hoarding Order」を発表した。

17日 ▶バシャニ死去一周年記念——この日ジア大統領が自らサントスにあるバシャニの Mazar を訪れ、「バシャニ老は現代バングラの最も偉大な大衆指導者であった」とのべた。この日多くの政党が記念集会、セミナーなどを開いた。左派系政党指導者は「バシャニ記念全国委員会」を組織して集会をもった。

▶戒厳令により買占めなど投機的取引をしたものには5年以下の刑、10回以内のムチ打刑、罰金の刑を課す。

19日 ▶政府、ファラッカ協定に基づく合同委員会メンバー3人を任命。委員長はシディキ(印バ合同河川委員)。

▶犠牲祭のため特赦、政治犯800人釈放。

20日 ▶県議会議員選挙、延期——政府は12月に予定さ

れていた県議会議員選挙を延期すると発表した。その理由として「県議選挙は総選挙と同じく重要であり、正常な政治活動が回復されない限り行うことができない」としている。

22日 ▶M. トーハ共産党 (ML) 書記、中国より帰国。

25日 ▶ドル・タカ交換レートを固定——現物および6ヵ月までの先物について買レートは1ドル15.1104タカ～15.2580タカ、売レートは15.146タカ～15.2944タカ。

27日 ▶ネパール外相、訪バ——Krishna Raj Aryal ネパール外相は4日間の公式訪問のためダッカ着。

28日 ▶旧指導者に財産申告を命令——政府は Public Leader (Improper Acquisition of Property) Regulation 1977 を発表、「1971年12月16日から1975年11月6日までの間に、大統領、副大統領、首相、各省大臣、国務大臣、政務次官、国会正副議長、国会議員、制憲議会議員を務めたことのあるものは、その所有するすべての動産・不動産についての申告を Coordination & Control Cell for National Security に提出する」「申告をしなかったもの、偽りの申告をしたものについては7年以下の刑と罰金を課し、あらゆる選挙資格を失い、公職につけず、5年以上7年以下に限り国会議員選挙に立候補する資格を失う」「申告書は必要な場合特別につくられる審査委員会 (判事と軍人で構成) に送られて検討される」というもの。

12月

5日 ▶米・小麦供出価格——Boro 米の供出価格を前年度より引上げ、モミ米は1モンド80タカ (70タカ)、精米は128タカ (112タカ)、小麦は80タカ (74タカ) とし、輸送費はモンド当り4タカとする。

▶冬の FWP 計画に10億タカ——Food for Work Project として認可したもので、配分小麦は36万トン。

6日 ▶民族人民党 (ムザフェール派) 委員長ら4人、ソ連政府の招きで訪ソ。

8日 ▶空軍参謀長、交代——マームード空軍参謀長が退役、後任にサダルッディン空軍代将が任命された。35歳。米空軍で訓練を受け、独立戦争時は第6軍区で闘う。1973年からモスクワ駐在、帰国後は空軍副参謀長。

9日 ▶大統領顧問メンバー拡大、8人新任——大統領は閣僚に当る顧問 (Adviser) 8人を新任、3つの省を改組して8省に分割した。また顧問補佐のポストを新設して2人を任命した。従来港湾・船舶・内水路輸送省を担当して来た M. H. カーン海軍参謀長は顧問をやめて海軍に専念、マームード空軍少将は退役して民間航空・観光省担当顧問となった。人的資源開発・労働・社会福祉担当顧問および保健・家族計画担当顧問の2人は辞任し

た。新しく顧問に任命された8人のうち4人は陸軍から2人海空軍から各1人、残り4人は1930年代生れの若手。ジャーナリストで最近ジャ政権を批判していたエナヤトゥラー・カーン (バ・タイムス編集長) が新設された土地行政・土地改革省顧問に任命されたことは注目される (顧問名簿および担当省リストは資料参照)。

12日 ▶フェラッカ協定実施のため、印バ合同委員会第1回会議がダッカで開催された (～15日)。

13日 ▶西独と援助協定調印、1億1500万マルク——商品援助額6000万マルク、プロジェクト援助額5500万マルク。

14日 ▶バングラデシュ、天然痘撲滅宣言。

15日 ▶ジャ大統領、政党結成を発表——16日の戦勝記念日に当り、ジャ大統領は全国放送でバングラデシュの直面する諸問題と政府の対策を発表したあと、「現在の政治的空白を埋めるための民主的プロセスの一つとして、ベンガル・ナショナリズムを信ずる広範な国民を包含して、Political Front を結成する決意である」と述べた。Front の細目は追って発表する。

▶戦勝記念日特赦で政治犯など935人釈放。

18日 ▶ジャ大統領、ネパール訪問 (～19日) ——ビンドラ国王、ピスタ首相と会談。ネパールの歓迎ぶりは大変なもので、政府はジャ訪問中の18・19日を公休日とした。19日に共同声明を発表し、政府高官による合同経済委員会を設置することが決められた。

19日 ▶ジャ大統領、インド訪問 (～20日) ——レディ大統領、デサイ首相らと会談、20日に共同声明を発表した。声明は印バ両国が主権平等・独立・内政不干渉の原則の下に両国関係を深めるとの決意を再確認し、フェラッカ協定の調印は歴史的に重要な意味をもつことを認めた。

22日 ▶ジャ大統領、パキスタン訪問 (～23日) ——エラーヒ大統領、ジャウル・ハク戒厳会司令官と会談、23日に共同声明を発表した。声明では両国が貿易を拡大、経済協力関係を深めることに同意し、政治独立、主権平等、領土統一、内政不干渉の原則の上に亜大陸の国々が関係を発展させて行く必要を認めた。

28日 ▶中国から文化使節団、訪バ——Kwang Chow 歌舞団の一行 (団長 Chang Shu)。

30日 ▶Mondud Ahmed, 郵便・電信電話担当顧問に。

▶配給価格引上げ——米は1モンド100タカ、小麦は80タカ、大豆油1シーア12.5タカ、マスタード油13タカ、ギー14タカとする。

31日 ▶1978年1～6月輸入政策発表——総額65.4億タカ。うち自国外貨収入で充当する分は30億タカで、残りは外国援助、バーター、WES による。

参 考 資 料

1. 閣僚名簿
2. 主要政党・役員
3. 大統領の19項目プログラム
4. 1977/78年度予算
5. 1977/78年度開発計画
6. バングラデシュ経済事情1976/77
7. 1977/78年度輸出政策

1. 閣僚名簿 (1977年12月30日現在)

各省担当顧問 (Adviser)

- Ziaur Rahman (少将): 大統領, 国防省, 内務省,
大蔵省
- Abdus Sattar: 副大統領, 法務・議会問題省
- Mirza Nurul Huda: 計画省
- Shamsul Huq: 外務省
- Azizur Huq: 農林省
- M. R. Khan: 漁業・家畜省
- S. M. Shafiqul Azam: ジュート省
- Abdul Momen Khan: 食糧省
- Jamaluddin Ahmed: 工業省
- Ashfaq Hussain Khan: 石油・天然資源省
- Muzaffar Ahmed: 織物省
- B. M. Abbas: 電力・水資源・洪水対策省
- Saifur Rahman: 商務省
- M. Majedul Huq (退・少将): 鉄道・道路交通省
- Abdur G. Mahmud (退・空軍少将): 民間航空・観
光省
- Nurul Huq (退・海軍大佐): 港湾・船舶・内水路輸
送省
- Moudud Ahmed: 郵便・電信・電話省
- Abdur Rashid: 公共事業・都市開発省
- Kazi Anwarul Haque: 地方政府・農村開発・協同
組合省
- Enayatullah Khan: 土地行政・土地改革省
- S. H. Chaudhury: 情報・放送省
- Syed Ali Ahsan: 教育省
- A. Q. M. Badruddozza: 保健・家族計画省
- Zakaria Choudhury: 人的資源開発・労働・社会福
祉省
- Bonita Roy: 救援・復興省

顧問補佐 (Deputy Adviser)

- A. S. M. Mustafizur Rahman: 内務省
- Fasihuddin Mahtab: 農林省

2. 主要政党・役員

1. Bangladesh Awami League (BAL, アワミ連盟)

組織委員長 (暫定): Zohra Tajuddin (元蔵相夫人)

(注) 1977.4の評議員会で党組織改革・役員改選に内
部対立のため失敗, タジュディン夫人を中心に
1977.12 までに組織改革を行ない, 役員を決める
予定であったが, 実現していない。

2. Bangladesh Democratic League (BDL, 民主連 盟)

委員長: Khondakar Mustaq Ahmed (元大統領,
服役中)

(注) 1976.11に逮捕され, 有罪判決で服役中のアー
メド氏を再び委員長に選出した(8.21)。内部対立
で指導者の半数が脱退している。10月14日, 反国
家活動を理由に解散を命じられた。

3. Bangladesh Jatiya Dal (BJD, 国民党)

委員長: Amena Begum

4. Banglaeesh Jatiya League (BJL, 国民連盟)

委員長: Ataur Rahman Khan

(注) バンジャニ老なきあと在野の最も政治経験の長い
政治家である。A. R. Khan 委員長は, 8月2日
声明を発表, 「民族民主勢力による 国民党の結
成」を呼びかけた。穩健・中道派政党を統合して
単一政党の樹立を考えている。

5. Bangladesh Labour Party (BLP, 労働党)

委員長: M. Abdur Matin

書記長: M. I. Choudhury

(注) 9月4日に党分裂, 主流派は Matin 委員長を
中心とし, 反主流派は A. Rauf 書記長を中心と
している。

6. Bangladesh Muslim League (BML, 回教徒連盟)

委員長: Khan Abdus Sabur

書記長: S. Azizur Rahman

7. Bangladesh Peoples League (BPL, 人民連盟)

委員長: Dr. Alim Al-Razee

8. Bangladesh Samyabadi Dal (ML) (バ共産党 ML)

委員長: Muhammad Toaha

(注) 党路線をめぐる内部対立, Toaha 委員長の
中国訪問中に党中央委員4人(うち1人は委員長
代理をつとめていた Santi Sen)を除名した。こ
れら4人は Toaha 派で, 同氏の帰国後意見調整
の試みが為されている。反対派の中心は Nagen
Sarkar 書記で, 除名の理由を「ブルジョア修正
主義」路線をとったためとしている。

9. Communist Party of Bangladesh (CPB, バ共産党)

委員長：Moni Singh (拘禁中)

書記長：Md. Farhad (")

(注) ソ連派共産党で、ソ連から党資金援助をうけていたといわれる。10月14日、反国家活動を理由に党の解散を命じられ、委員長・書記長は逮捕されている。

10. Islamic Democratic League (IDL, イスラム民主連盟)

主流派委員長：Siddique Ahmed

同 書記長：Shafiqur Rahman

反主流派委員長：Abdur Rahim

同 書記長：Abdus Sobhan

(注) パキスタン時代の旧7政党の混成であったため、その内部対立を收拾できず、10月23日に分裂した。反主流派は主として旧Jamaat党(宗教政党で、回教を政治の中心に据えるよう主張。パキスタンのJamaat党と同じ流れをくむ政党)支持者からなる。党組織・活動力は反主流派が優る。

11. Jatiya Gana Mukti Union (JAGMU, 民族人民解放同盟)

委員長：Md. Danesh

書記長：Sirajul Hossain Khan

12. Jatiya Janata Party (JJP, 全国人民党)

委員長：M. A. G. Osmany (元将軍)

13. Jatiya Samajtantrik Dal (JSD, 民族社会党)

委員長：Abdul Awal

(注) 党結成時に従来の急進的活動、地下組織活動を自己批判、公然活動に転じたが、10月2日のクーデター未遂事件との関連を問われ、10月14日解散を命じられた。

14. Krishak Sramik Party (KSP, 農民労働者党)

委員長：A. S. M. Sulaiman

15. National Awami Party (B) (NAP-B, 民族人民党バシヤニ派)

主流派委員長：Mashiur Rahman

同 書記長：S. A. Bari

反主流派委員長：Gazi Shahidullah

同 書記長：Abu Naser Bashani (バシヤニ前委員長息子)

(注) バシヤニ老死去後、同党内部で指導権争いが激化、委員長に前書記長のMashiur Rahmanが就任したことを不満として、前副委員長Gazi氏とAbu Naserが反逆したもの(6.26)。

16. National Awami Party (M) (NAP-M, 民族人民党ムザッファール派)

委員長：Muzaffar Ahmed

書記長：P. Bhattacharya

17. United Peoples Party (UPP, 統一人民党)

委員長：Akbar Hossain

書記長：Kazizafar Ahmed

3. ジアウル・ラーマン大統領の19項目プログラム

(1977年4月30日)

ジアウル・ラーマン大統領は就任直後全国放送で5月30日に大統領信任のための国民投票を行なうと発表した。この19項目プログラムは国民投票で信を問うに当たっての大統領公約である。

要旨は以下の通り。

1. 独立・主権・統一を守る。
2. 憲法4原則、即ちアッラーへの信頼、民主主義、民族主義、社会経済正義の意味での社会主義、を国民生活に反映。
3. 自力更生国家の建設。
4. 行政・社会開発・経済発展・法秩序維持など、あらゆる分野への国民の参加。
5. 農業開発最優先。農村経済の強化による国家経済の強化。
6. 食糧自給体制確立、飢餓の根絶。
7. 綿布生産の増加。
8. すべての国民に住宅を保障。
9. 文盲からの解放。
10. すべての国民に最少限必要な医療サービス。
11. 婦人の社会的地位の向上と国家建設への青年の活用。
12. 経済発展のため民間部門育成。
13. 生産向上のため労働条件改善と労務関係健全化。
14. 官吏の間に国民へのサービス精神、建国の精神を高め、彼らの収入を増やす。
15. 人口爆発の抑制。
16. すべての国と平等の原則による友好関係をもち、とくに回教諸国との関係強化。
17. 行政・開発機構の地方分権化と地方行政機構の強化。
18. 正義・公正に基づく社会体制をつくり、汚職を追放。
19. 宗教・人種に関係なくすべての人々の市民権を守り、国家統一と固結を強化。

4. 1977/78年度予算 (1977年6月25日)

ジアウル・ラーマン大統領兼大蔵省担当顧問は6月25日、1977/78年度予算を発表した。要旨以下の通り。

(1) 経常収支予算の歳入総額は115億6610万タカで前年度実績比16%増。税率改定等による増収分は1億6080万タカと見込んでいる。歳出合計は90億6310万タカ(10%増)、経常収支余剰は26億6380万タカとなる。

(2) 資本収支予算の収入総額は130億9860万タカ。このうち121億3510万タカ(92.6%)は外国援助によって

いる。支出合計は40億9740万タカ、余剰90億0120万タカは経常収支余剰と共に年次開発計画資金となる。

(3) 年次開発計画投資資金総額は115億0650万タカで前年度実績の14%増。このうち国内資金調達分は29億5150万タカ(24.8%)、外国援助は89億5750万タカ(75.2%)である。外国援助依存率は前年度予算の80%より若干低下したものの、かなり高い。

(4) 1977/78年度は1976/77年度の経済不振を取り戻すための「挑戦の年」とし、国民総生産の成長率目標を7%とする。農業生産増加率は8%、工業生産は7%、その他9%の増加率を見込んでいる。またインフレ懸念を考え、物価安定には全力を傾ける。赤字財政は行なわない。

(5) 1976/77の経済は食糧生産が目標1300万トンのところ100万トン不足だったこともあって、成長率3%以下にとどまった。しかし輸出は15%増加、工業生産も9%の増産を示した。輸入は外国援助ディスパースメントのおくれのため25%減となった。これらの結果経常収支歳入のうち関税収入は7.7%減少した。歳出は行政費・国防費などの増加で予算76億7870万タカのところ実績は32億1550万タカへと7%増加している。物価は1977年3月以降上昇が目立ちはじめ、ダッカの生計費指数(1969/70=100)も3月末の379から5月末には400となり、物価上昇率は目標5%のところ9%程度になろう。

(6) 1977/78年度税率改正要旨

(A) 関税

(1) Wage Earner's Scheme による工業用原材料輸入税は50%の免税とする(旧75%)。

(2) Pickup,バン, Self-loadingトラックなどの完成品輸入税を75%から40%へ、CKDによる輸入税は

30%に軽減される。ローリーなどの特別車の場合輸入税は75%から30%へ半減。トラック・シャーシの上に組立てられた四輪車・ワゴン車の完成品輸入税は60%から45%に引下げ、CKDによる輸入税は30%とする。

(3) 乗用車で1000cc以下のものはタクシーに使うことを条件に輸入税を50%から25%に引下げ、1300cc以下のものは60%から40%に引下げる。

(B) 所得税

(1) 法人所得が15万タカ以下のとき Super Tax を免除する。Super Tax 税率を30%から25%に引下げる。

(2) 課税所得が10万タカを越える場合、税率を最大限65%にする。

(3) 低開発地域への投資をする場合、免税期間を7年から9年に延長する。

(4) 投資アローアンスは所得の25%か1.5万タカかいずれか低い方だったものが、それを30%、2万タカに引上げる。

(5) 新建築住宅からの収入は5ヵ年免税とする。

(6) 配当金収入の免税を再び導入する。

(C) 富裕税

(1) 年間収入が30~40万タカ以上で課税していたものを今後は40~50万タカ以上の収入に課す。税率も最低1%のものを0.5%に、最高3%のものを2.5%とする。

(D) 不動産税

住宅の場合、その価値が50万タカ以下は免除(従来は30万タカ)。税率は最低のものの場合、12.5%から5%に引下げた。

(7) 1977/78年度予算表は次の通り。

(A) 予算概要

(単位 1000万タカ)

	1976/77	1976/77	1977/78
	予算	補正予算	予算
経常収支歳入	966.38	996.09	1,156.61
資本収支受取	1,266.11	874.02	1,039.86
(内 外国援助)	(1,197.24)	(820.38)	(1,213.51)
税改革による増収	16.00	—	16.08
公社債	—	35.00	24.40
収入合計	2,248.49	1,905.11	2,506.95
経常収支歳出	767.87	821.55	906.31
資本収支支出	339.85	47.28	409.74
開発投資	1,140.35	1,036.04	1,190.70
(内 年次開発計画)	1,100.00	1,005.71	1,150.65
(内 Food for Work)	40.35	30.33	40.05
支出合計	2,248.07	1,094.87	2,506.75
余剰	0.42	0.24	0.20

(出所) Govt. of Bangladesh: Annual Budget, Budget Summary Statements, 1977/78.

〔B〕 経常収支予算

(単位 1000万タカ)

	1976/77 予 算	1976/77 補 正 予 算	1977/78 予 算	%
歳 入				
関 税	313.00	289.00	384.00	33.2
消 費 税	200.00	203.00	220.00	19.0
法 人・所 得 税	87.65	110.53	120.10	10.3
販 売 税	113.50	123.00	123.00	10.5
国 有 化 部 門 収 入	22.58	25.96	32.83	2.8
地 租 収 入	6.54	17.86	30.04	2.6
印 紙・登 録 手 数 料	28.53	32.00	32.00	2.7
郵 便 (純)	△ 3.96	△ 6.18	△ 5.11	△ 0.4
電 信・電 話 (純)	10.88	5.96	6.24	0.5
利 子 受 取	79.25	85.39	97.65	8.3
鉄 道	58.12	54.50	57.65	5.0
そ の 他	50.29	61.21	64.50	5.5
合 計	966.38 16.00*	996.09	1,156.61 16.08*	100.0 —
歳 出				
徴 税 費	21.89	21.99	24.36	2.7
民 政 費	168.71	250.62	220.92	24.3
国 防 費	155.15	170.22	162.41	17.9
教 育 費	102.01	102.10	113.81	12.6
保 健 費	27.29	29.36	37.71	4.2
事 業 費	27.85	29.77	31.71	3.5
利 子 支 払	52.62	68.88	74.11	8.2
そ の 他 支 出	114.25	91.90	82.75	9.1
鉄 道	58.10	56.71	58.56	6.5
予 備 費	40.00	—	100.00**	11.0
合 計	767.87	821.55	906.31	100.0
歳 入 余 剰	198.51 16.00*	174.54	250.30 16.08*	—
合 計	966.38 16.0*	996.09	1,156.61 16.08*	—

(注) * 税制改革による増収分。

** 公務員等の給与大幅引上げ分6億タカを含む。

(出所) Govt. of Bangladesh: Annual Budget, Budget Summary Statements, 1977/78.

〔C〕 資本収支予算

(単位 1000万タカ)

歳	入	1976/77	1976/77	1977/78	%
		予 算	補 正 予 算	予 算	
	外 国 贈 与 ・ 借 款	1,197.24	820.38	1,213.51	92.6
	贈 与	883.91	479.53	837.28	63.9
	(内 食 糧)	(335.50)	(62.54)	(268.15)	(20.5)
	借 款	313.33	340.85	376.23	28.7
	(内 食 糧)	(117.14)	(127.84)	(180.36)	(13.8)
	国 内 資 金 調 達	68.87	53.64	96.85	7.4
	借 入 金 (純)	11.48	5.72	—	—
	そ の 他 負 債	15.20	22.15	27.90	2.1
	公 共 部 門 取 引 (純)	2.82	0.59	1.15	0.2
	流 動 負 債 (純)	10.74	1.81	22.65	1.7
	そ の 他 供 託 金 (純)	28.63	23.37	44.65	3.4
	合 計	1,266.11	874.02	1,309.86	100.0
歳	出				
	外 国 借 款 返 済	9.59	9.90	16.39	4.0
	長 期 負 債 (純)	5.87	2.97	—	—
	公 共 部 門 取 引 (食 糧)	281.65	3.57	317.76	77.6
	公 共 部 門 取 引 (その他)	—	—	7.06	1.6
	投 資	38.95	25.55	42.10	10.3
	国 有 化 企 業 補 償 金	3.79	5.29	26.43	6.5
	合 計	339.85	47.28	409.74	100.0
歳	入 余 剩*	926.26	826.74	900.12	—
合	計	1,266.11	874.02	1,309.86	—

(注) * 年度開発計画資金として経常収支余剰と共に使われる。

(出所) Govt. of Bangladesh: Annual Budget, Budget Summary Statements, 1977/78.

〔D〕 1977/78年度食糧会計予算

(単位 1000万タカ)

支	出	1976/77	1976/77	1977/78
		予 算	補 正 予 算	予 算
	外 国 援 助 に よ る 輸 入	452.64	190.38	448.51
	国 内 資 金 支 出	422.86	316.03	420.72
	合 計	875.50	506.41	869.23
収	入			
	売 上 収 入	451.61	384.07	429.18
	Food for Work プログラム	40.35	30.33	40.05
	雑 収 入	5.01	5.01	5.21
	そ の 他 収 入	6.88	5.66	5.68
	前 貸 金 収 入	6.00	1.75	1.75
	補 助 金	84.00	76.62	69.60
	合 計	593.85	502.84	551.47
	純 支 出 額*	281.65	3.57	317.76

(注) * 資本収支の公共部門取引(食糧)の数字となる。

(出所) Govt. of Bangladesh: Annual Budget, Budget Summary Statements, 1977/78.

5. 1977/78年度開発計画 (1977年6月25日)

Huda 計画省担当顧問は6月25日、1977/78年度開発計画の内容を発表した。1977/78年度は第1次5ヵ年計画の最終年度に当るが、この第1次計画はスタート当初から天候不順による農業生産の不振、石油危機以降の国際的物価急騰と先進諸国の経済不況等のため大幅な修正を余儀なくされた。3年目以降は3ヵ年重点計画に切替えられたが、実質的には毎年次発表される年次開発計画によって開発が進められてきている。このため第1次5ヵ年計画の目標達成は不可能で、1978～80年の2ヵ年はこれまでの遅れを取り戻すための短期2ヵ年計画として調整期間を置き、第2次5ヵ年計画は1980/81～1984/85年度に設定されることになった。1980/81年度以降については、長期20ヵ年計画が立案される予定で、第2次5ヵ年計画はその長期計画の一環に組み込まれる。

1977/78年度開発計画要旨は以下の通り(部別別投資資金配分及び資金調達は別表1・2参照)。

農業

年次開発予算のうち農業関連投資に全体の29.2%を当てている。農業生産全体の成長率目標は前年度不振を取りかえすため8%と高水準においた。食糧生産については13%増の1355万トン(米1320万トン、小麦35万トン)を目標にした。ジュートは600万バールを目標。1985年までに食糧の自給体制を確立することを目標として、今年度は以下の政策に重点をおく。

(1) 高収量品種の導入促進。米は7万モールド(前年度4.3万M)、小麦は4.2万モールドの種子を配分する。

(2) 肥料の安定供給。肥料供給は60万トン(同49万トン)とし、肥料用倉庫建設、肥料供給を一部民間企業にも認めて価格安定と適切な供給を保証する。

(3) 灌漑整備。揚水ポンプ4.5万台(同3万台)、深井戸1550本、浅井戸5000本を掘削する。これらによる灌漑面積は200万エーカーとなる。ポンプの保修にも重点おき、6000人の技術者を訓練する。治水事業としては35万エーカーを洪水から守り、10万エーカーを灌漑する。

(4) 農村インフラの整備。IRD Pの新規プロジェクトは50ターナで行ない、全国250ターナがIRD Pでカバーされる。世銀・アジ銀によるArea Development Programmeによりすでに11ターナが総合農村開発事業の下にあり、さらに34ターナでも行なうべく調査中。Rural Works Programmeによる農村土木事業も行っている。

工業

工業生産成長率は7%を目標とし、国産原料利用工業および輸出志向工業への投資を優先する。投資内容は稼働率の向上、進行中プロジェクトの完成が中心。

76/77年度(ないしはそれ以前)からの継続プロジェ

クト、すなわち、①アシュガンジ肥料工場(IDA援助、79年末完成見込み)、②フェンチガンジ肥料工場整備・近代化(日本援助、以下カッコ内は援助供与先)、③クルナ新聞用紙製紙工場近代化(IDA)、④磚子・衛生陶器プロジェクト(チェコスロバキア)、⑤一般電気器具製造プラント(ソ連)、⑥バングラデシュ機械工具工場(ベルギー、フランス、アブダビ)、⑦ダッカ・レザー・コンプレックス(チェコ)、⑧ファリドプール砂糖工場(オランダ)、その他製パン(オーストラリア)、製かん(ソ連)等のプロジェクトを中心として、既存設備の100%活用、国内資源活用型ないし輸出志向型産業の強化が図られる。

バングラデシュ最大の産業であるジュート加工産業では、これまでに引き続いて既存工場の整備・近代化に力を入れるほか、カーペット工場が2工場新設される。77/78年度の生産目標(ヘシアン、サッキング、カーペット基布)は52万5000トン、輸出目標は50万トンと設定された。

繊維産業では、既存工場の整備・近代化のほか、糸不足の解消および輸入代替を目指して紡績工場5工場の新設(13万7500錘の増設)が計画にのぼっている。77/78年度の生産目標については、綿糸(32番番が中心)の生産を76/77年度の9400万ポンドから1億1000万ポンドへ、綿布(54ピック換算)は7100万ヤードから1億ヤードに拡大するとしている。

なお現在、国営公社によって独占されているジュート加工産業(ただしヘシアン、サッキング、カーペット基布のみ)、繊維(綿紡織)の大産業についても近い将来、民間に一部解放される見通しが強い。

インフラストラクチャー

農業投資と並んで電力、輸送、通信といったインフラ関係投資が35億9200万タカ(シェア31.2%)と大きな比重を占める。

まず電力部門には12億5360万タカが配分されているが、77/78年度の重点事業は発電よりも配電におかれており、ダッカ地区配電プロジェクト、チッタゴン地区配電プロジェクト、都市配電パッケージ・プロジェクト、灌漑電化プロジェクトなど10プロジェクトが計画にのぼっている。石油価格の高騰、ガソリンの品不足から灌漑プロジェクトへの配電計画がとくに重視されており、これによって1800本の灌漑用井戸(ポンプ)が電化される予定である。

発電関係では、①アシュガンジ火力発電所(120MW)、②シディルガンジ火力発電所(50MW)、③チッタゴン火力発電所(60MW)、④ゴラサール火力発電所(110MW)、⑤クルナ火力発電所(110MW)、カルナフリ第3ユニッ

ト（水力）などの建設中のプロジェクトが継続され、このうちアシュガンジ、シディルガンジの2カ所は77/78年度中に完成の見通しという。

送電関係では76/77年度事業のトランスミッション・ライン111マイル延長計画11プロジェクトのうち、①ゴラサール〜トンギ間：230kVライン、②アシュガンジ〜マイメンシン：132kVラインの二つのプロジェクトは77年度中に完成予定のほか、77/78年度中に84マイルの延長が計画されている。

運輸、通信関係では、①パキスタンが落札した鉄道車両58両の購入、②日本の大林組が工事に当たっているシタラキヤ橋の完成、③中央（バス、トラック）修理工場の建設、④バス200台の新規購入、⑤しゅんせつ船の購入、⑥チッタゴン港整備、⑦貨客船購入、⑧新国際空港の継続工事、⑨電話1万3150回線の増設、⑩マイクロウェーブ延長、等々のオン・ゴーイングないし新規プロジェクトがある。

別表Ⅰ 1977/78年度開発計画・部門別資金配分

(単位 1000万タカ)

	1976/77 予 算	1976/77 補 正 予 算	1977/78 予 算	%
農 業	163.48	152.90	151.33	13.2
農 村 開 発	49.00	42.01	48.21	4.2
治 水・水 資 源 開 発	150.02	119.91	135.29	11.8
工 業	246.00	143.01	148.02	12.9
電 力・天 然 資 源・科 学 研 究	188.70	131.24	176.51	15.3
運 輸・通 信	206.46	227.01	233.83	20.3
建 築・事 業 開 発	73.41	63.02	93.28	8.1
教 育・訓 練	55.54	47.29	56.20	4.9
保 健・衛 生	37.75	32.00	38.27	3.3
人 口 抑 制・家 族 計 画	29.40	21.64	28.80	2.5
社 会 福 祉・雇 用	8.24	4.88	7.53	0.6
サ イ ク ロ ン 復 興	7.00	8.00	11.25	1.0
そ の 他	7.00	12.80	22.13	1.9
合 計	1,222.00	1,005.71	1,150.65	100.0

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1976/77, Annual Budget: Budget Summary Statements, 1977/78.

別表Ⅱ 1977/78年度開発計画資金調達

(単位 1000万タカ)

	1976/77 予 算	1976/77 補 正 予 算	1977/78 予 算	%
国 内 資 金 調 達	225.18	219.47	295.15	24.8
経 常 収 支 余 剰	214.51	174.54	250.30	21.0
食糧を除く純資本収支(国内)	10.67	9.93	4.37	0.3
新 税 制 収 入	—	—	16.08	1.4
公 社 収 入	—	35.00	24.40	2.1
外 国 資 金 調 達	915.59	816.81	895.75	75.2
プ ロ ジ ェ ク ト 援 助	294.60	251.54	340.65	28.6
商品・食糧援助からの資金(純)	620.99	565.27	555.10	46.6
合 計	1,140.77	1,036.28	1,190.90	100.0
開 発 計 画 支 出				
年 次 計 画 支 出	1,100.00	1,005.71	1,150.65	
Food for Work プログラム支出	40.35	30.33	40.05	
バ ラ ン ス	0.42	0.24	0.20	

(出所) Govt. of Bangladesh: Annual Budget, Budget Summary Statements, 1977/78.

6. バングラデシュ経済事情, 1976/77 (1977. 6. 20)

大蔵省 Economic Adviser's Wing の発表した経済事情1976/77の要旨。

(1) 今年度 GDP 成長率は3%と推計される。前年度実績9.7%, 今年度目標5%に比べ大幅に低下した。原因は天候不順による食糧生産減少が大きく、目標1300万トンのところ約100万トン少なかった。しかしジュート、砂糖キビ、タバコなどは増産した。工業生産は好調で9.1%の成長率、建設その他サービス部門は7%の成長率となろう。

(2) 経常収支: 経常収支歳入は99.6億タカで前年度比11.3%の増加、歳出は76.8億タカで前年度比12.3%増となった。この原因は国防支出・教育支出増などによる。

(3) 年次開発計画: 外国援助使用の遅れから開発支出は目標110億タカのところ100.5億タカであった。FWPへの支出も目標4.035億タカのところ3.033億タカにとどまった。昨年実績比では21.9%増。

(4) 金融: マネーサプライは8.458億タカ、9.4%の増加であった。この原因は銀行の民間部門への貸付金が15.32億タカに増加したことによる。

(6) 物価: 物価は前年度比上昇した。これは食糧生産の低下、玉ネギ・塩などの日常食品不足、外国食糧援助輸入不振、政府備蓄食糧不足などが物価を引上げ、投機的売買をもたらしたためである。生計費指数は1976.6の366.05から1977.3の378.59へ3.43%増加した。

(6) 外国貿易: 輸出収入は63.9億タカで前年度比15.8%増加した。輸入は148.8億タカで前年度比24.7%の減少であった。その結果貿易収支は84.97億タカの赤字にとどまった(前年度は142.5億タカ)。輸入減は食糧輸入が大幅に減少したこと、商品援助の消化のおくれなどによる。

(7) 農業生産: 農業生産増加のため政府は農業インプットの供給に努力した。肥料は49万トン(前年度46万トン)配布した。揚水ポンプ3万台(同36,382台)設置、深井戸ポンプ456台設置、198台を稼動(同1667設置, 1667稼動)、浅井戸ポンプ889台設置、802台稼動(同1147設置, 148稼動)。

(8) 食糧: 食糧需要は1,311.7万トン(人口8310万人と推計)、このうち1200万トンは国内生産でまかなう。1976.7~1977.4の間に米30万トン、小麦2436トンを生産させた。この間の輸入は米が10.9万トン、小麦33.8万トン、計44.7万トン。1977年4月末の備蓄食糧は、米24.6万トン、小麦7.4万トン、食用油12,640トン。

(9) 工業生産: 国有化企業の生産は目標を80~90%達成した。砂糖生産は前年度比59.4%増加した。工業全体では9%の成長を示した。民間資本投資は政府の投資優遇策により非常に好調で、1976/77(3月まで)の投資は373企業が認可され、投資額は4億7450万タカになった。

7. 1977/78年度輸出政策 (1977. 7. 1)

(1) 1977/78年度輸出目標は72.5億タカとする。これは前年度目標56.4億タカに比べ28.5%高く、実績62億タカに比べ17%高い。

(2) 輸出品はジュート製品(50万トン)31.2億タカ、ジュート(250万バール)18.5億タカ、その他22.8億タカ。この内容は茶7億タカ、なめし皮5.5億タカ、冷凍食品3.5億タカなど。

(3) 輸出促進のため輸出業者に次の優遇措置をとる。

Ⓐ 銀行利子率を割引して11.5%を10.5%とする。

Ⓑ 税法上の優遇。所得税払戻し、関税・消費税・販売税割引をつづける。

Ⓒ 輸出実績に応じての追加輸入ライセンス供与。商品を4つのグループに分けて、10~40%の輸入ライセンス与える。

(4) 外国旅行の外貨枠を増加。年250万タカ以上の輸出をした業者は実績の1%(最高3000ドル)の外貨を得られる。新規業者や小規模業者は最大限30日、50ドルの外貨を得られる。

(5) 国有化企業の生産物輸出に民間輸出業者の参加を認める。

(6) Export Promotion Bureau を改組して独立した機関とする。

主 要 統 計

第1表 国内総生産とその構成	第10表 外貨保有高と IMF 等借入金
第2表 主要農作物生産高	第11表 外国援助内訳
第3表 食糧供給量	第12表 外国援助の利子・元本返済状況
第4表 主要工業生産量の推移	第13表 国別・機関別援助額
第5表 輸出入の推移	第14表 マネーサプライ
第6表 主要輸出品目	第15表 主要消費財小売価格
第7表 主要輸入品目	第16表 生計費指数 (ダッカ市)
第8表 主要貿易相手国	第17表 卸売物価指数 (ダッカ市)
第9表 国際収支	第18表 賃金水準 (ダッカ市)

第1表 国内総生産とその構成¹⁾

(単位 100万タカ)

	1973/74		1974/75		1975/76			1976/77 ²⁾		
	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比	増加率	総生産高	構成比	増加率
農 業	30,307	61.1	29,700	58.7	32,627	58.8	9.9	32,462	56.9	-0.5
製 造 業	3,784	7.6	3,735	7.4	4,216	7.6	12.9	4,600	8.1	9.1
大 規 模	2,429	4.9	2,380	4.7	2,712	4.9	13.9	3,021	5.3	11.3
小 規 模	1,355	2.7	1,355	2.7	1,504	2.7	11.0	1,579	2.8	4.9
建 設	744	1.5	1,756	3.5	1,954	3.5	11.3	2,264	4.0	15.8
電 力・ガ ス	259	0.5	265	0.5	316	0.6	19.2	360	0.5	13.9
運 輸	2,615	5.3	2,615	5.2	2,955	5.3	13.0	3,147	5.5	6.4
貿 易	3,924	7.9	3,924	7.7	4,289	7.7	9.3	4,503	7.9	4.9
家 賃 サービス	2,426	4.9	2,494	4.9	2,594	4.7	4.0	2,698	4.7	4.0
行 政	1,945	3.9	2,462	4.9	2,757	5.0	12.0	3,033	3.5	10.0
銀 行・保 険	338	0.7	350	0.7	392	0.7	12.3	431	0.8	9.9
サ ー ビ ス	3,264	6.6	3,297	6.5	3,403	6.1	3.2	3,563	6.3	4.7
国内総生産	49,607	100.0	50,599	100.0	55,503	100.0	9.7	55,061	100.0	2.8
1人当り所得(タカ) ³⁾	651		644		686		6.5	687		0.1

(注) 1) 1972/73固定価格による。数字は計画委員会の推計。 2) 暫定数字。 3) 国内総生産を人口推計で除したもの。

(出所) Govt. of Bangladesh; Planning Commission 推計。

第2表 主要農作物生産高

	単 位	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77 ¹⁾
米	(100万トン)	9.93	11.72	11.11	12.56	11.75
小 麦	(1000トン)	90	109	115	215	250
ジュート	(100万バール)	6.51	6.00	3.48	3.94	4.71
砂糖キビ	(100万トン)	5.32	6.34	6.64	5.89	6.34
ポテト	(1000トン)	747	719	867	889	890
種子油	(1000トン)	226	214	237	169	200
豆 類	(1000トン)	222	208	223	220	225
タバコ	(1000トン)	39.5	40.9	39.7	43.7	54.8
果実・野菜	(10万トン)	43.0	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
綿 花	(1000バール)	7.8	6.3	6.1	4.6	N. A.
茶	(100万ポンド)	53.2	60.0	70.9	64.8	74.0

(注) 1) 暫定。

(出所) M. of Finance, Govt. of Bangladesh: *Bangladesh Economic Survey, 1976/77*. Govt. of Bangladesh: Planning Commission 推計。

第3表 食糧供給量

(単位 100万トン)

年 度	人 口 ¹⁾ (100万人)	消費可能食糧 ²⁾		食 糧 輸 入		供 出 (100万 トン)	備蓄食糧放出		食糧供給 ³⁾ (100万トン)	1人当り 食 糧 (ポンド)
		米	小 麦	米	小 麦		米	小 麦		
1969/70	69.2	10.63	0.09	0.05	1.05	—	0.42	0.94	12.08	390.9
70/71	70.8	9.87	0.1	0.34	0.80	—	0.36	0.96	11.28	356.9
71/72	72.4	8.80	0.1	0.67	1.02	0.01	0.72	1.02	10.62	328.7
72/73	74.0	8.94	0.08	0.39	2.44	—	0.42	2.20	11.64	352.2
73/74	76.2	10.55	0.1	0.08	1.58	0.07	0.12	1.60	12.30	361.7
74/75	78.2	10.00	0.1	0.27	2.29	0.13	0.18	1.58	11.73	336.0
75/76	80.4	11.31	0.19	0.40	1.05	0.34	0.51	1.16	12.82	357.1
76/77	82.7	10.63	0.09	0.19	0.60	0.31	0.77	0.68	11.87	321.4

(注) 1) 毎年1月の推計。 2) 国内総生産から種子・飼料・損失分10%減らしたもの。 3) 消費可能食糧+備蓄放出-供出。
(出所) Bangladesh Bureau of Statistics: *Economic Indicators of Bangladesh, Oct. 1977.*

第4表 主要工業生産量の推移

	単 位	1969/70	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77
ジュート製品	(1000トン)	587	500	444	477	490
綿 布	(100万ヤード)	59.9	79.6	84.5	74.4	68.0
綿 糸	(100万ポンド)	105.7	91.4	91.3	88.1	82.5
紙	(1000トン)	44	24	57.7	39.9	38.8
新聞用紙	(")	35	27			
砂糖	(")	93	88	98.5	86.8	140.0
タバコ	(1000万本)	1,779	1,189	1,044	1,091	1,163
尿素肥料	(1000トン)	94	274	72.9 ¹⁾	301.0	337.7
石油製品	(")	853	323	N. A.	554.6	537.9
セメント	(")	53	51	89.9	138.4	307.7
鉄 鋼	(")	153	198	182	164.0	202.5
マ ッ チ	(100万グロス)	3.1	6.3	6.2	6.9	7.6
茶	(100万ポンド)	67	66	65.2	70.3	74.9

(注) 1) 1974/75の尿素肥料生産はゴラサール工場が事故で生産停止をしていたため低い。
(出所) Bureau of Statistics: *Economic Indicators of Bangladesh, Oct. 1977.*

第5表 輸出入の推移¹⁾

(単位 1000万タカ)

	輸 出	輸 入	貿易収支
1969/70	259.35	347.99	- 88.64
1973/74	297.41	732.00	-434.59
1974/75	306.14	1,084.24	-778.10
1975/76	551.68	1,976.75	-1,425.07
1976/77 ²⁾	638.91	1,488.62	-849.71

(注) 1) 1967/70の貿易数字はパキスタンとの貿易も含む。換算レートは1967/70は1ドル4.75タカ, 1973/74, 1974/75は1ドル8タカ, 1975/76は1ドル14.50, 1976/77は1ドル15.50タカ。

2) 暫定数字。すべて為替ベース。

(出所) M. of Finance: *Bangladesh Economic Survey, 1976/77.*

第6表 主要輸出品目¹⁾

(単位 1000万タカ)

	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77 ²⁾	(%)
ジュート製品	158.2	179.3	263.1	279.0	43.7
ジュート	102.3	73.6	183.8	178.3	27.9
茶	11.7	19.1	25.8	57.7	9.0
皮革・革製品	13.7	21.9	45.7	51.2	8.0
魚・魚加工品	3.7	3.6	17.2	27.9	4.4
紙・新聞用紙	2.9	2.7	2.1	3.8	0.6
スパイス	0.4	0.3	2.6	1.9	0.3
その他	4.5	5.7	11.4	39.1	6.1
合計	297.4	306.2	551.7	638.9	100.0

(注) 1) 為替ベース。交換レートは1973/74, 1974/75が1ドル=8.00タカ, 1975/76が1ドル=14.5タカ, 1976/77が1ドル=15.5タカ。

2) 暫定数字。

(出所) M. of Finance: *Bangladesh Economic Survey, 1976/77.*

第7表 主要輸入品目¹⁾

(単位 100万ドル)

	1972/23		1973/74		1974/75		1975/76		1976/77 ²⁾	
	量 (100万)	金額	量 (100万)	金額	量 (100万)	金額	量 (100万)	金額	量 (100万)	金額
消費財										
食糧(トン)	2.78	320.8	1.66	308.4	2.29	544.1	1.47	366.2	0.92	158.4
食用油(トン)	—	—	0.05	34.4	0.05	37.9	0.06	41.4	0.04	22.5
綿織物(ヤード)	—	—	59.00	18.5	—	9.1	—	15.8	—	16.8
中間財										
石油製品(トン)	0.13	5.7	0.51	48.6	0.45	56.6	0.40	51.1	0.34	41.4
原油(トン)	0.73	17.5	0.45	83.6	0.82	98.7	0.84	75.1	1.00	103.0
原綿(ペール)	0.32	41.8	0.26	34.5	0.20	66.2	0.18	44.6	0.16	57.3
綿糸(ペール)	0.04	13.6	0.06	33.1	0.007	5.6	0.002	2.8	0.004	4.4
肥料(トン)	0.24	28.0	0.13	23.8	0.23	86.1	0.36	88.1	0.08	9.4
セメント(トン)	0.32	7.0	0.40	18.0	0.33	24.6	0.22	10.4	0.24	10.8
資本財	—	100.0	—	155.2	—	135.0	—	213.3	—	258.0
その他	—	192.6 ³⁾	—	204.5	—	338.5	—	366.5	—	278.4
合計		727.0		917.6		1,402.4		1,275.3		960.4

(注) 1) 通関ベース。

2) 暫定数字。

3) 食用油・綿織物を含む。

(出所) IBRD: *Bangladesh Current Economic Performance and Short-term Prospects, 1976.* Govt. of Bangladesh: Planning Commission 推計。

第8表 主要貿易相手国¹⁾

(単位 100万タカ)

	輸 出 相 手 国				輸 入 相 手 国		
	1973/74	1974/75	1975/76		1973/74	1974/75	1975/76
北 米	592.4	536.1	1,043.4	北 米	2,282.8	4,257.2	5,614.3
ア メ リ カ	539.0	494.4	944.8	カ ナ ダ	709.2	779.2	1,425.5
西 欧	1,094.3	1,035.0	1,922.3	ア メ リ カ	1,573.6	3,478.0	4,188.7
ベ ル ギ ー	116.3	79.8	193.7	西 欧	2,728.8	3,153.4	4,207.9
フ ラ ン ス	74.9	34.4	143.8	フ ラ ン ス	59.7	116.3	145.1
イ タ リ ー	95.7	86.6	373.4	イ タ リ ー	63.1	164.1	131.3
オ ラ ン ダ	63.9	64.2	121.1	オ ラ ン ダ	43.6	165.1	419.6
西 独	47.6	50.2	104.8	西 独	851.8	729.7	889.4
イ ギ リ ス	211.7	188.6	410.0	イ ギ リ ス	372.8	331.1	716.3
ソ 連・東 欧	390.8	487.7	435.7	ソ 連・東 欧	1,162.5	1,142.9	1,365.7
ポ ー ラ ン ド	60.3	90.3	103.1	ポ ー ラ ン ド	41.2	97.1	406.2
ソ 連	148.4	245.7	191.6	ソ 連	932.9	633.1	713.8
中近東(含パキスタン)	342.7	595.7	862.8	中近東(含パキスタン)	210.9	532.4	1,241.4
ア ジ ア	310.8	243.0	597.3	ア ジ ア	1,442.4	2,329.7	3,286.3
イ ン ド	75.2	54.9	127.9	イ ン ド	476.0	609.0	1,176.0
シ ン ガ ポ ー ル	35.2	70.4	204.1	シ ン ガ ポ ー ル	94.0	276.1	268.4
中 国	—	0.6	64.1	中 国	10.3	96.8	125.1
日 本	119.2	53.4	144.8	日 本	548.2	900.9	1,369.0
オ セ ア ニ ア	137.0	83.7	184.6	オ セ ア ニ ア	528.0	489.9	308.9
オ ー ス ト ラ リ ア	125.3	63.5	150.1	オ ー ス ト ラ リ ア	519.0	483.4	263.0
輸 出 合 計	2,983.2	3,135.9	5,551.7	輸 入 合 計	7,320.0	10,842.3	14,703.1

(注) 1) 通関ベース。

(出所) Bureau of Statistics: *Economic Indicators of Bangladesh, Oct. 1977.*

第9表 国際収支

(単位 1000万タカ)

	1973	1974	1975	1976	1977(1~3月)
商品 サービス	-394.6	-601.0	-1,239.0	-714.2	-159.0
貿易	-334.6	-521.9	-1,059.1	-588.1	-121.3
船舶運賃・保険	- 67.0	- 91.1	- 172.0	-126.4	- 33.9
その他サービス	7.0	12.0	- 7.9	+ 0.3	- 3.9
移 転 収 支	212.4	216.1	479.9	320.1	91.8
民間	17.4	21.0	35.2	51.7	24.8
政府	195.0	195.1	444.7	268.4	67.0
資 本 収 支					
民間	—	—	—	0.1	- 2.1
政府	89.7	311.5	696.5	495.3	104.3
誤差脱漏	- 9.2	- 12.0	35.9	- 4.9	- 19.4
総合収支	-101.7	- 85.4	- 26.7	96.4	15.6
資金移転	101.7	85.4	26.7	- 96.4	- 15.6
IMF・SDR	103.2	90.0	23.3	- 73.6	- 24.4
その他機関	- 1.5	- 4.6	3.4	- 22.8	8.8

(出所) Bangladesh Bank: *Economic Trends, Aug. 1977.*

第10表 外貨保有高と IMF その他外国銀行借入金

(単位 100万ドル)

	外貨保有高	外国銀行 借入金	I M F 借入金			
			総額	Regular Facility	Compensatory Financing	Oil Facility
1974. 第I・四半期 ¹⁾	96.7	—	75.4	—	75.4	—
第II "	60.0	—	111.1	35.7	75.4	—
第III "	40.1	—	124.2	35.2	74.2	14.8
第IV "	103.0	26.1	162.3	36.3	76.5	49.5
1975. 第I "	207.0	22.9	179.2	37.0	78.0	64.2
第II "	250.3	20.7	179.3	38.3	77.3	63.7
7月	241.4	20.7	172.6	36.9	74.4	61.3
12月	138.4	—	200.0	36.3	73.2	90.5
1976. 6月	205.7	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
12月	278.5					
1977. 6月	311.8	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
8月	305.9					

(注) 1) 四半期数字は月末残高の平均。

(出所) IBRD: *Bangladesh Current Economic Performance and Short-term Prospects, 1976.* Bureau of Statistics: *Economic Indicators of Bangladesh, Oct. 1977.* *Bangladesh Times.*第11表 外国援助内訳 (1971. 12. 17~1977. 6. 30)¹⁾

(単位 100万ドル)

	1971. 12. 17 ~1977. 5. 31	1971. 12. 17 ~1977. 2. 28	1977. 6月の	1977. 3~6月の	1977. 7. 1現在 の未使用額
	コミットメント	ディスパ ースメント	コミット メント ²⁾	ディスパ ースメント ²⁾	
食糧援助					
贈与	846.5	770.4	—	41.6	34.5
借入	550.1	527.5	30.0	17.3	35.3
プロジェクト援助					
贈与	477.6	196.0	5.9	22.7	264.8
借入	1,220.0	400.1	82.3	49.4	852.8
商品援助					
贈与	885.9	709.6	25.9	35.5	166.7
借入	993.6	732.1	—	91.6	169.9
現金贈与	81.8	13.9	—	67.9	0
総計	5,055.5	3,349.6	144.1	326.0	1,524.0
贈与計	2,291.8	1,689.9	31.8	167.7	466.0
借入計	2,763.7	1,659.7	112.3	158.3	1,058.0

(注) 1) 計画委員会統計数字と一致しない。 2) 推計数字。

(出所) M. of Finance: *Bangladesh Economic Survey, 1976/77.*

第12表 外国援助の利子・元本返済状況

(単位 100万ドル)

	利子・手数料支払	のべ払い返済	元本返済	合計
1473/74	8.500	1.118	7.822	17.500
1974/75	13.060	7.398	15.415	35.873
1975/76	19.910	2.856	17.856	40.622
1976/77	28.428	1.292	18.317	48.037
合計	69.898	12.664	59.470	142.032

(出所) M. of Finance: *Bangladesh Economic Survey, 1976/77.*

第13表 国別・機関別援助額 (1976.7~1977.2, コミットメント・ベース)

(単位 100万ドル)

		援助金額				援助金額					
日 本	{	贈与	13.3	}	76.9	スエーデン	{	贈与	16.7	}	16.7
		借与	63.6					借与	—		
西 独	{	贈与	12.8	}	52.8	オーストラリア	{	贈与	6.8	}	6.8
		借与	40.0					借与	—		
ア メ リ カ	{	贈与	27.8	}	47.1	WFP	{	贈与	21.1	}	21.1
		借与	19.3					贈与	13.9		
カ ナ ダ	{	贈与	46.5	}	46.5	EEC	{	贈与	3.1	}	3.1
		借与	—					借与	50.0		
イ ギ リ ス	{	贈与	38.5	}	41.1	ADB	{	借与	33.5	}	33.5
		借与	2.6								
オ ラ ン ダ	{	贈与	40.2	}	40.2	援助合計	{	贈与	257.1	}	428.0
		借与	—					借与	170.9		

(出所) Govt. of Bangladesh: Planning Commission 数字。

第14表 マネーサプライ

(単位 1000万タカ)

	流通貨幣量	当座預金	マネーサプライ
1971年12月	206.60	180.90	378.50
1972年6月	175.60	310.10	485.70
12月	289.77	389.68	679.45
1973年6月	286.43	409.60	696.03
12月	320.79	487.15	807.94
1974年6月	331.14	485.64	816.78
12月	402.76	535.00	957.67
1975年6月 ¹⁾	292.12	521.41	813.53
12月	378.17	554.35	932.52
1976年6月	329.85	622.79	952.64
12月	381.74	690.48	1,072.22
1977年6月	356.26	669.96	1,026.22
8月	419.21	615.00	1,034.21

(注) 1) 1975年4月6日, 100タカ紙幣の流通停止に伴い, 流通貨幣量が減少した。

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh, Oct. 1977. Bangladesh Economic Survey, 1975/76.*

第15表 主要消費財小売価格 (ダッカ市)

(単位 タカ)

	単位	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977.7	1977.9
米 (中級)	1 シーア	2.23	3.07	6.73	4.05	3.51	4.87	4.60
豆	"	2.59	4.46	5.36	6.31	4.97	6.00	6.00
牛 肉	"	5.82	8.47	11.64	11.90	12.16	12.00	12.00
卵	4 個	1.19	1.60	2.34	4.90	2.59	2.70	2.84
マスタード油	1 シーア	12.15	15.32	32.69	22.04	18.78	20.00	23.12
ココナツ油	"	14.89	26.66	39.15	21.32	24.39	28.00	31.30
ケ ロ シ ン	22オンス	1.06	1.38	1.64	1.71	1.62	1.84	1.84
タ バ コ	10 本	2.27	2.38	3.18	3.39	3.51	3.66	3.00
マ ッ チ	1 箱	0.10	0.23	0.24	0.28	0.20	0.25	0.25
ポ テ ト	1 シーア	1.39	1.95	2.69	2.40	1.86	1.70	2.18
玉 ネ ギ	"	0.91	2.35	2.69	1.64	2.96	3.50	6.56
塩	"	0.43	0.48	4.10	1.73	1.63	1.75	1.84
牛 乳	"	1.68	2.37	4.03	4.16	3.96	4.00	4.10

(出所) Bureau of Statistics: *Economic Indicators of Bangladesh, Oct. 1977.*

第16表 ダッカ市生計費指数 (中産階級)

(1969/70=100)

	総合指数	食 糧	燃料光熱	住宅・家具・敷物	衣類・靴	その他
1972/73	181.6	184.7	374.1	132.1	231.8	291.6
1973/74	252.5	263.1	249.6	160.7	355.4	236.7
1974/75. 7~12月	387.1	457.4	346.3	193.1	409.3	325.5
1~6月	428.0	481.8	371.1	343.4	417.6	363.7
1975年6月	409.7	440.9	395.5	342.5	423.0	368.9
12月	376.1	379.9	351.3	403.3	386.1	304.0
1979年6月	366.1	350.8	375.1	443.7	362.1	359.4
12月	375.9	358.2	380.9	474.1	377.3	362.5
1977年3月	378.6	349.9	393.9	500.5	391.2	372.1
5月	400.0	383.6	394.2	502.8	431.5	371.6

(出所) Bangladesh Bank: *Economic Trends, Aug. 1977. Bangladesh Economic Survey, 1975/76, 1976/77.*

第17表 卸売物価指数 (ダッカ市)

(1969/70=100)

	農 業 生 産 物			工業生産物総合
	総 合	食 糧	原 料	
1972年12月	169	168	172	267
1973年12月	216	246	172	274
1974年6月	278	348	175	352
12月	447	543	306	573
1975年6月	451	473	366	407
12月	305	284	395	365
1976年6月	308	282	413	327
12月	295	264	419	364
1977年3月	311	280	436	422
8月	390	N. A.	N. A.	465

(出所) *Bangladesh Economic Survey, 1975/76, 1976/77. Economic Indicators of Bangladesh, Oct. 1977.*

第18表 賃金水準 (ダッカ市平均日給)

(単位 タカ)

		1973年6月	1974年6月	1975年6月	1976年6月	1977年6月
農業労働者	熟練	6.27	9.00	10.00	10.50	10.00
	未熟練	5.22	7.25	9.30	8.00	8.50
漁業 "	熟練	6.50	9.00	11.33	10.75	11.00
	未熟練	5.50	7.12	10.45	8.12	9.00
工業 "	熟練	9.49	10.58	13.00	14.46	14.52
	未熟練	6.74	7.93	9.75	10.93	10.98
建設 "	熟練	11.79	19.06	20.00	24.33	25.00
	未熟練	6.32	10.58	12.00	12.00	12.67

(出所) *Economic Indicators of Bangladesh, Oct. 1977.*